

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第120期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 和 幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 口 充 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03 - 3561 - 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山 口 充 穂
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 関西支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	1,519,435	1,664,960	1,698,292	1,456,473	1,482,961
経常利益 (百万円)	124,130	133,957	137,986	105,465	50,419
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	84,978	99,668	98,977	77,176	47,761
包括利益 (百万円)	103,802	101,732	53,200	109,354	49,336
純資産 (百万円)	656,330	735,242	736,412	821,446	875,172
総資産 (百万円)	1,780,943	1,860,794	1,904,934	1,908,674	2,128,356
1株当たり純資産 (円)	829.58	929.72	957.56	1,068.74	1,116.89
1株当たり当期純利益 (円)	108.31	127.04	128.31	101.17	64.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	108.26	127.04	128.30	101.17	-
自己資本比率 (%)	36.5	39.2	38.3	42.7	38.7
自己資本利益率 (%)	13.9	14.4	13.6	10.0	5.8
株価収益率 (倍)	8.8	7.6	6.6	8.9	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	82,879	14,933	170,557	80,674	77,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,938	52,652	115,745	113,954	89,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,124	42,404	68,732	42,710	19,634
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	341,158	229,978	352,722	276,321	287,134
従業員数 (人)	16,024	16,184	16,297	16,586	19,661
(うち、契約社員数)	(2,708)	(2,315)	(2,178)	(2,308)	(2,625)

- (注) 1 第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第117期の期首から適用しており、第116期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	1,262,554	1,406,730	1,417,604	1,249,985	1,287,352
経常利益	(百万円)	113,116	121,742	122,686	98,613	43,926
当期純利益	(百万円)	83,004	92,733	89,365	72,370	45,735
資本金	(百万円)	74,365	74,365	74,365	74,365	74,365
発行済株式総数	(株)	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613	788,514,613
純資産	(百万円)	556,455	627,910	620,143	697,042	699,210
総資産	(百万円)	1,524,948	1,597,475	1,604,429	1,632,972	1,749,528
1株当たり純資産	(円)	708.06	798.98	811.50	912.13	943.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	26.00 (10.00)	36.00 (13.00)	38.00 (18.00)	30.00 (12.00)	23.00 (11.50)
1株当たり当期純利益	(円)	105.62	118.00	115.65	94.70	61.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.5	39.3	38.7	42.7	40.0
自己資本利益率	(%)	16.0	15.7	14.3	11.0	6.6
株価収益率	(倍)	9.0	8.2	7.3	9.5	12.0
配当性向	(%)	24.6	30.5	32.9	31.7	37.5
従業員数 (うち、契約社員数)	(人)	10,348 (1,343)	10,336 (880)	10,384 (788)	10,494 (842)	10,688 (748)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	97.9 (115.9)	102.6 (110.0)	94.7 (99.6)	102.8 (141.5)	89.0 (144.3)
最高株価	(円)	1,396	1,200	1,176	965	953
最低株価	(円)	895	834	718	711	707

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
2 契約社員数には、再雇用社員数、嘱託社員数を含めております。
3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第117期の期首から適用しており、第116期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1804年(文化元年)、清水喜助が江戸神田鍛冶町に大工業を開業したのが、当社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治中期には近代建設業者としての基礎を確立しました。その後の当社グループの主な変遷は次のとおりであります。

- 1915年10月 資本金100万円をもって合資会社清水組を設立し、会社組織に変更した。
- 1928年 2月 本店芝浦鐵工所を、合資会社東京鐵骨橋梁製作所として設立
- 1937年 8月 株式会社清水組設立
- 1937年11月 合資会社清水組を合併
名古屋支店・大阪支店(現 関西支店)・九州支店開設
- 1939年 5月 北海道支店開設
- 1945年 5月 広島支店開設
- 1946年 4月 仙台支店開設(現 東北支店)
- 1946年 7月 北陸支店・四国支店開設
- 1946年 8月 建設資材等の販売会社の丸喜産業株式会社(現 株式会社ミルックス)を設立
- 1947年 3月 総合設備会社の第一設備工業株式会社を設立
- 1948年 2月 清水建設株式会社と社名変更
- 1948年 9月 合資会社東京鐵骨橋梁製作所を株式会社に変更
- 1949年 6月 橋梁・鉄骨製作請負会社の株式会社片山鉄工所(2016年10月に株式会社東京鐵骨橋梁と経営統合)が、当社の関係会社となる。
- 1961年 4月 当社株式を東京店頭市場に公開
- 1961年10月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 1962年 2月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 1962年10月 当社株式を名古屋・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 1971年 5月 不動産取引に関する業務を事業目的に追加した。
- 1980年 4月 横浜支店開設
- 1982年 6月 E C(エンジニアリング・コンストラクター)化に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 1986年 4月 当社リフォームセンターを株式会社シミズリフォーム(現 株式会社シミズ・ビルライフケア)として設立
- 1987年 4月 千葉支店開設
- 1988年 4月 当社機械事業部を株式会社エスシー・リース・マシーナリ(現 株式会社エスシー・マシーナリ)として設立
- 1990年 6月 資源エネルギー開発、環境整備等への業容拡大と、情報通信システム分野、医療用機械器具の販売、損害保険代理業等新規事業分野への展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 1991年 4月 本店を東京都中央区から港区に移転
- 1992年 4月 東京支店・土木東京支店開設
- 2000年 6月 エネルギー供給事業、公共施設の企画・建設・保有などP F I事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 2000年11月 不動産会社の清水総合開発株式会社を設立
- 2006年 6月 土壌浄化事業、温室効果ガス排出権の取引に関する事業等の展開に備えるため、定款の事業目的を追加するとともに、当面事業展開を予定しない事業目的を削除した。
- 2009年 4月 国際支店開設

- 2012年 8月 本店を東京都港区から中央区に移転
- 2014年 6月 自然共生事業の拡大を目指し、農林水産関連分野の事業展開に備えるため、定款の事業目的を追加した。
- 2015年 7月 B S P (Building Service Provider) 事業の強化・収益拡大を図るため、株式会社シミズ・ビルライフケアが、地域会社（東海・関西・九州）の3社を統合した。
- 2016年10月 橋梁事業と鉄骨事業の事業競争力・収益力の強化を目的に、株式会社東京鐵骨橋梁と片山ストラテック株式会社が、株式会社東京鐵骨橋梁（現 日本ファブテック株式会社）を分割承継会社、片山ストラテック株式会社を分割会社として経営統合した。
- 2020年 3月 北米における事業拡大を目的に、北米事業の事業統括法人であるシミズ・アメリカ社を設立
- 2021年 4月 土木国際支店開設
- 2022年 3月 日本道路株式会社を株式公開買付けにより連結子会社化
- 2022年 4月 市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社117社及び関連会社22社で構成され、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおります。

建設事業..... 当社及び日本道路(株)、日本ファブテック(株)、第一設備工業(株)、(株)シミズ・ビルライフケア等が営んでおり、当社は工事の一部を関係会社に発注しております。

開発事業..... 当社及び清水総合開発(株)等が営んでおり、当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行い、また建設工事を受注しております。

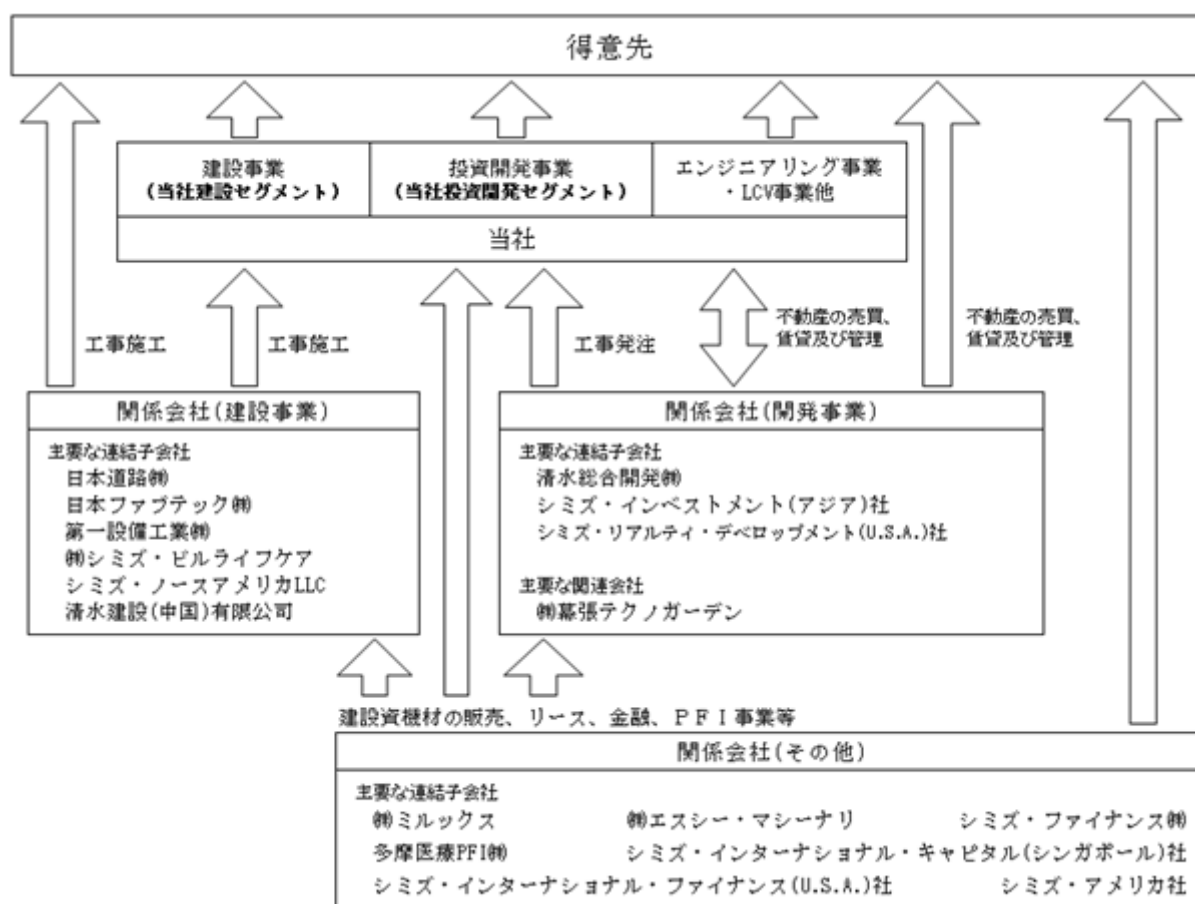
その他の事業... 建設資機材の販売及びリース事業を(株)ミルックスが営んでおり、当社は建設資機材の一部を購入・賃借しております。建設機械のレンタル事業を(株)エスシー・マシーナリが営んでおり、当社は一部の建設機械を賃借しております。当社及び関係会社等への資金貸付事業をシミズ・ファイナンス(株)等が営んでおります。公共施設等の建設・維持管理・運営等のPFI事業を多摩医療PF (株)等が営んでおります。

このほか、北米における当社グループの事業活動の統括をシミズ・アメリカ社が行っております。

各事業と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループは、当社における建設事業及び投資開発事業を主要な事業としており、報告セグメントは、当社の建設事業を「当社建設事業」、当社の投資開発事業を「当社投資開発事業」としております。また、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「セグメント情報」において「その他」に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、関係会社の一部は、複数の事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

(2022年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本道路(株)	東京都港区	12,290	建設事業	50.3	当社施工工事の一部を受注しております。
清水総合開発(株)	東京都中央区	3,000	開発事業	100	当社に工事を発注しております。 当社から施設の管理を受託しております。 当社に建物を賃貸しております。 役員の兼任5人
日本ファブテック(株)	東京都中央区	2,437	建設事業	84.6	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任4人
第一設備工業(株)	東京都港区	400	建設事業	94.3	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任6人
(株)ミルックス	東京都中央区	372	建設資機材販 売・リース及 び保険代理業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 当社に建設資機材の販売・リース等を行 っております。 当社から建物・構築物等を賃借してあり ます。 役員の兼任1人
(株)エスシー・マシーナリ	横浜市瀬谷区	200	建設機械の レンタル	100	当社に建設機械のレンタルを行っており ます。 当社から建物・構築物等を賃借してあり ます。 役員の兼任5人
(株)シミズ・ビルライフケア	東京都中央区	100	ビルマネジメ ント事業	100	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任7人
日本建設(株)	東京都千代田区	100	建設事業	95.0	当社施工工事の一部を受注しております。 役員の兼任5人
(株)エスシー・プレコン	千葉県流山市	100	建設事業	100	当社にPC板等を製造・納入しております。 当社から建物・構築物等を賃借してあり ます。 役員の兼任5人
シミズ・ファイナンス(株)	東京都中央区	2,000	当社関係会社 への融資	100	当社と資金の貸借等の取引を行っており ます。 役員の兼任4人
多摩医療PFI(株)	東京都中央区	500	医療センター の運営	95.0	当社に工事を発注しております。 役員の兼任6人
MM21-46特定目的会社	東京都千代田区	33,001	開発事業	100	当社に工事を発注しております。
つくば営農型太陽光発電(株)	東京都中央区	450	売電事業	100	役員の兼任3人
シミズ・USA・ ホールディングス社	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 95,000	北米における 持株会社	100	役員の兼任3人
シミズ・アメリカ社	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 1	北米における 事業の統括	100 (100)	役員の兼任6人
シミズ・ノースアメリカLLC	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 3,000	建設事業	100 (100)	役員の兼任3人
シミズ・リアルティ・デベロッ プメント(U.S.A.)社	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 1	開発事業	100 (100)	役員の兼任4人
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社	アメリカ合衆国 デラウェア州	千US\$ 30,000	当社関係会社 への融資	100 (100)	役員の兼任3人
清水建設(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 80,000	建設事業	100	役員の兼任4人
シミズ・インベストメント(ア ジア)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 84,000	開発事業	100	役員の兼任4人
シミズ・インターナショナル・ キャピタル(シンガポール)社	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 10,000	当社関係会社 への融資	100	役員の兼任4人
その他96社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 日本道路(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。

3 特定子会社であります。

(2)持分法適用関連会社

(2022年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京コンクリート㈱	東京都江東区	150	建設事業	33.3	役員の兼任2人
㈱幕張テクノガーデン	千葉市美浜区	1,500	開発事業	26.7	役員の兼任1人
プロパティデータバンク㈱	東京都港区	332	不動産関連情報 の運用管理	24.4	
その他8社					

(注) プロパティデータバンク㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2022年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,248 (604)
当社投資開発	91 (3)
その他	10,322 (2,018)
合計	19,661 (2,625)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。

なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ3,075名増加しておりますが、その主な理由は、2022年3月29日付で日本道路㈱を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10,688 (748)	43.1	15.6	9,779

セグメントの名称	従業員数(人)
当社建設	9,248 (604)
当社投資開発	91 (3)
その他	1,349 (141)
合計	10,688 (748)

(注) 1 従業員数は、()内に内書きで記載した期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。

なお、契約社員数には再雇用社員数、嘱託社員数を含めて記載しております。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、契約社員748人を除く従業員9,940人の状況を記載しております。

3 平均年間給与は、期末手当及び諸手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) シミズグループの中長期的な経営方針

当社は、1887年に相談役としてお迎えした渋沢栄一翁の教えである道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を「社是」とし、この考え方を基に、「真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、社会の期待を超える価値を創造し、持続可能な未来づくりに貢献する」ことを「経営理念」として定めています。

2019年5月、当社は、2030年を見据えたシミズグループの長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」と、当面5年間の基本方針と重点戦略を取りまとめた「中期経営計画 2019 2023」を策定しました。

「SHIMZ VISION 2030」

目指す姿『スマート イノベーション カンパニー』

建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマート イノベーション）し、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。

シミズグループが社会に提供する価値

イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの達成に貢献します。

安全・安心でレジリエントな社会の実現

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

- ・強靱な社会インフラの構築
- ・建物・インフラの長寿命化
- ・防災・減災技術の普及
- ・ecoBCP₂の普及

1 レジリエント：強くしなやかで復元力がある

2 ecoBCP：平常時の節電・省エネ(eco)対策と非常時の事業継続(BCP)対策を両立する施設・まちづくり

健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現

高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。

- ・ICTを活用したまちづくり
- ・ユニバーサルデザインの普及
- ・well-beingの提供
- ・人類の活躍フィールドの拡大（海洋、宇宙へ）

インクルーシブ：すべての人が社会の一員として参加できる

地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現

地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

- ・再生可能エネルギーの普及

- ・省エネ・創エネ、Z E B (ゼロ・エネルギー・ビル)化の推進
 - ・事業活動におけるCO₂排出量削減
 - ・自然環境と生物多様性の保全
- サステナブル：地球環境を保全しつつ持続的発展が可能な

ビジョンの達成に向けて

3つのイノベーションの融合により、新たな価値を創造するスマート イノベーション カンパニーを目指します。

事業構造のイノベーション

ビジネスモデルの多様化とグローバル展開の加速、及び、グループ経営力の向上

技術のイノベーション

建設事業の一層の強化に向けた生産技術の革新と未来社会のメガトレンドに応える先端技術の開発

人財のイノベーション

多様な人財が活躍できる“働き方改革”の推進と社外人財との“共創”による「知」の集積

目指す収益構造

スマート イノベーション カンパニーへの進化により、2030年度に連結経常利益2,000億円以上を目指します。

連結売上利益の構成は、事業別では、建設65%、非建設35%、地域別では、国内75%、海外25%を想定しています。

「中期経営計画 2019 - 2023」

中期経営計画の位置付け

企業価値の持続的成長を目指し、外部環境の変化に機敏に対応しつつ、利益水準を維持するとともに、2019年度から2023年度までの5年間を新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間として位置付けています。

基本方針

建設事業の深耕・進化と、非建設事業の収益基盤確立及び成長を支える経営基盤の強化を図り、グローバル展開の加速とESG経営の推進により、シミズグループの企業価値向上を実現し、SDGsの達成に貢献します。

経営数値目標（連結ベース）

建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上により中長期的に収益構造を強化し、グループの持続的成長を実現します。

非建設事業の成長に資する投資を着実に実施しつつ、財務体質の健全性を維持します。

(単位：億円)

	中期経営計画 2019 - 2023	
	2023年度 目標	財務 K P I
総売上高	18,800	R O E 10%以上 自己資本比率 40%以上 負債資本倍率 0.7倍以下 (D / E レシオ) 配当性向 30%程度
建設事業	15,500	
非建設事業	3,300	
売上利益	2,350	
建設事業	1,850	
非建設事業	500	
経常利益	1,400	

資本政策

政策保有株式の縮減

- ・政策保有株式の縮減を段階的に進め、資本の有効活用を図ります。
- ・売却代金の一部を原資として自己株式を取得し、成長戦略の実現に向けた機動的な資本政策を実施します。

株主還元の拡充

- ・長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向30%を目安に還元します。

投資計画

長期ビジョン達成に向けた新たな収益基盤確立のため、5年間で7,500億円の投資を実施します。

項目	投資額（5ヶ年）	
生産性向上・研究開発投資	1,000億円	・建設生産システムの進化（ロボット等） ・研究開発拠点の拡充 ・デジタル関連投資 他
不動産開発事業	5,000億円	・国内開発事業・賃貸資産の拡充 ・海外事業の拡大（ASEAN・北米等）他 新規投資額 5,000億円 売却による回収 1,000億円 NET投資額 4,000億円
インフラ・再生可能エネルギー 新規事業（フロンティア事業他）	1,300億円	・インフラ運営・BSP事業 ・再生可能エネルギー関連事業 ・宇宙・海洋・自然共生事業 ・次世代ベンチャー投資 他
人財関連	200億円	・高度プロフェッショナル人財 ・グローバル化・制度改革 他
5ヶ年投資額 合計	7,500億円	

非財務KPI

建設事業における労働生産性を向上させるとともに、ESGの観点から企業価値の向上を図り、SDGsの達成に貢献します。

主要KPI		2023年度目標
生産性向上	建設事業における生産性(2016年度比)向上率	20%以上
環境（E）	建設事業におけるCO ² 排出量（2017年度比）削減率 ¹	10%以上
社会（S）	働きがい指標 ²	4.0以上
ガバナンス（G）	重大な法令違反件数	0件

1 当社エコロジー・ミッション2030 2050活動に対応する目標

2 当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標（5段階評価の平均）

ESG経営の推進

シミズグループは、ESG経営を推進し、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、ステークホルダーからの信頼を高めるとともに、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を実現します。

具体的な取組み

シミズのマテリアリティ

当社は、社会や環境の持続可能性（サステナビリティ）を強く意識した事業活動を推進しています。このたび最近の社会動向の変化も踏まえて、当社として取り組むべき重要課題を「マテリアリティ」として改めて整理しました。マテリアリティの特定にあたっては、SDGsをはじめとする様々な社会課題や、当社の社是や経営理念、長期ビジョン等を勘案し、「社会への影響度」と「自社にとっての影響度」の2つの側面から重要度を検討しました。

マテリアリティ毎に進捗状況を管理する指標も定めており、今後、取組みを着実に進め、持続可能な未来づくりに貢献していきます。

	カテゴリ	マテリアリティ
マテリアリティ 事業を通じて社会に貢献できる	 1.安全・安心でレジリエントな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 強靱な社会基盤の構築 ● 建物とインフラの長寿命化
	 2.健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 快適なまちづくり ● Well-being 対応
	 3.地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素 ● 資源循環 ● 自然共生(生物多様性の保全) ● 環境汚染防止
マテリアリティ 事業・経営基盤のための	 4.誠実なものづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性の向上 ● 最優品質の確保 ● サプライチェーンの強化 ● 労働安全衛生の徹底
	 5.時代を先取りする新しい技術と価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術開発 ● 新たなビジネスモデルの創出
	 6.次世代を担う人材の育成と働きがいの追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 働きがいのある職場環境づくり ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 次世代を担う人材育成 ● 人権の尊重
	 7.「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクマネジメント ● コンプライアンスの徹底 ● 情報セキュリティの強化

「マテリアリティ」の詳細については下記URLよりご参照ください。

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/materiality/>

TCFD 提言に基づく情報開示

当社は、気候変動を重要な経営課題の1つと捉え、気候変動が当社事業に及ぼす「リスク」と「機会」及びその影響時期を分析し、その結果を経営戦略に活かしています。気候変動に対して必要な当社の対応は、長期ビジョンと中期経営計画で策定した事業戦略の方向性と整合していることを確認しました。またその結果を、コーポレートサイトやコーポレートレポートにおいて開示しています。

「TCFD 提言に基づく情報開示」の詳細については下記URLよりご参照ください。
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tcf/>

TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）：
2015年に金融安定理事会により設置されたイニシアチブ

サステナブル・リノベーションによる「ZEB」を実現

2050年のカーボンニュートラル達成には、新築だけでなく改修工事による建物のZEB化が重要です。改修によるZEB化は技術的難易度が高い中、当社は国立研究開発法人産業技術総合研究所つくば西事業所内のゼロエミッション国際共同研究センター改修・更新工事において「西-4A棟」のZEB化を達成しました。

この技術を活かして、今後もカーボンニュートラルの達成に貢献する取組みを進めていきます。

ZEB（Net Zero Energy Building）：

エネルギー消費量を極力小さくするとともに、エネルギーを自給し、建物のエネルギー消費量の収支を正味ゼロとする建物

建築物の木質化で新しい価値を創造

地球温暖化への対応が喫緊の課題となっている中、CO₂削減やSDGsの目標達成という観点から、「木材」に大きな注目が集まっています。

当社は、高い耐震性、耐火性を満たすとともに、意匠性、施工性、経済性に優れた建築を実現する「シミズハイウッド」シリーズを開発し、建築に木を取り入れることで、環境と人にやさしい木質建築を目指しています。

「シミズハイウッド」は日本における当社の登録商標です。

アフリカ・ジブチ共和国の小中学校建設プロジェクトを受注

ジブチ共和国は、アフリカ大陸北東部に位置する国で、就学率の向上を目的に教育施設の拡充に取り組んでいます。本プロジェクトでは、日本国政府の無償資金協力により、基礎教育へのアクセス拡大と学習環境の改善を目的に、9年間の一貫した義務教育を提供する小中併設校を建設。アフリカの持続的な発展に寄与していきます。

(2) 対処すべき課題

労働環境改善に向けた取組み

2024年4月からの建設業に対する時間外労働の上限規制の適用に向け、法令順守のもとで、適正かつ生産性の高い事業運営を可能とする体制を構築することが急務となっています。当社は本年4月に社長を委員長とする「労働環境改善委員会」を設置し、従業員が心身共に健康で、働きがいを感じることでできる職場の実現に向け、過重労働の防止や従業員のメンタルヘルスのサポート体制の拡充を推進するとともに、各部門における労働環境改善に向けた推進責任者を選任し、全社一体の取組みを展開しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取組み

当社グループの役員・従業員が、社是である「論語と算盤」の精神に則って具体的な行動ができるよう、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に資する諸施策を継続して推進しています。

経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る

- a. 経営幹部向け企業倫理研修（当社役員が受講後に、当社従業員及び子会社の役職員にイントラネットで公開）
 - ・安岡定子氏「論語を実践に活かす」、渋沢資料館 井上潤氏「論語と算盤の実践」
- b. コンプライアンスeラーニング研修（「独占禁止法の順守」を含む）

工事の入札に係る行動規準の周知徹底（当社及び建設事業系子会社を中心に推進）

- ・役員・従業員に対して研修・ヒアリングを実施し行動規準を周知徹底するとともに、個別案件について必要に応じ外部弁護士などによるヒアリング等を実施

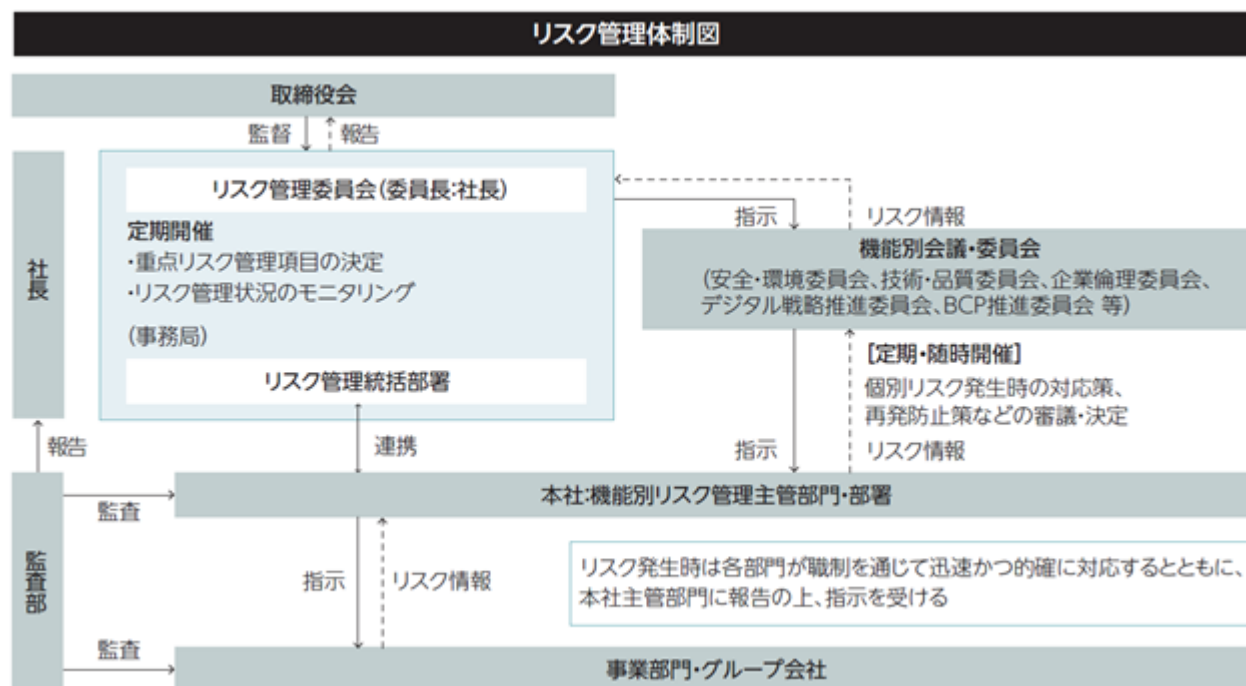
2 【事業等のリスク】

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得るさまざまなリスクを認識し、的確な管理を行うことによって、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展の確保に努めております。中期経営計画 2019 2023 においても、基本方針において「ESG経営の推進」を掲げ、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を重要施策の一つとしております。

なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接又は間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの
- ・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの

当社は、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会において、毎年度、全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させており、当該項目には、法令違反リスクや安全・環境・品質に関するリスク等のESG要素も含まれております。同委員会は、本部門、各事業部門及びグループ会社における機能別のリスク管理状況を定期的（年2回）にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役に定期的（年2回）に報告しております。



有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクには、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、現時点で予見しがたいリスクが顕在化し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、こうしたリスク管理体制のもと、下記に掲げる対応策を適宜実施することにより、リスクの回避又は軽減を図ることで、経営への影響の低減に努めております。

(1) 主に外部環境の変化に伴うリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>建設市場の縮小リスク</u> 国内外の景気後退等により民間設備投資が縮小した場合や、財政健全化等を目的として公共投資が減少した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>取締役会で建設事業の受注見通し、案件量を毎月フォローし、執行役員会議・事業部門長会議等において適宜必要な対策を指示しております。 2030年を見据えた長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において非建設事業の拡充による収益構造の転換を掲げ、中期経営計画 2019 2023 によって事業推進しております。</p>
	<p><u>建設資材価格及び労務単価の変動リスク</u> 建設資材価格や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり、損益が悪化する可能性があります。</p>	<p>工事請負契約の締結にあたって、原則として労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変更に関する規定（スライド条項等）を採用するよう、発注者との協議に努めております。</p>
	<p><u>取引先の信用リスク</u> 発注者、協力会社、共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。</p>	<p>取引先に対する与信審査の徹底と継続的なモニタリングを行うとともに、当社グループの債権保全が可能な契約の締結に努めております。</p>
	<p><u>海外事業リスク</u> 海外での事業を展開するうえで、進出国での政治・経済情勢、為替、租税制度や法的規制等に著しい変化が生じた場合や、テロ・戦争・暴動等の発生、資材価格の高騰及び労務単価の著しい上昇や労務需給のひっ迫があった場合には、工事の進捗や工事損益に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>海外事業展開にあたって、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて地域や国を絞り込み、必要な対策を図っております。 (主な取り組み) ・海外大型案件取り組み時の審査体制の強化 ・契約リスク管理部署の設置 ・コンサルの活用等によるテロ対策の実施 ・腐敗防止の取り組み</p>
	<p><u>投資開発事業リスク</u> 景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>企業体力に見合ったリスクの範囲内で事業を行うよう毎年度投資枠を設定するとともに、個別案件の取り組みにおいては、投資取組基準に基づき、出口戦略（投資の回収計画）も含めて計画的に投資を行っております。 取締役会で投資開発事業の進捗状況、投資残高、事業ポートフォリオ、時価評価を定期的にフォローし、必要な対策を図っております。</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>長期にわたる事業におけるリスク</u> P F I 事業、再生可能エネルギー事業等の長期にわたる事業において、諸物価や人件費、金利等の上昇、取引先の信用不安など、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>取締役会で P F I 事業、再生可能エネルギー事業等の進捗状況を定期的にフォローし、必要な対策を図っております。</p>
	<p><u>投資有価証券の価格変動リスク</u> 投資有価証券の時価が著しく下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、保有意義を見直し、取締役会にて、保有の必要性を検証したうえで、保有意義の低下した銘柄は、原則として売却しております。</p>
	<p><u>金利水準・為替相場の変動リスク</u> 金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っております。 (主な取り組み) ・固定金利による資金調達、金利スワップによる金利固定化による金利変動リスクの低減 ・為替予約、通貨スワップ、現地通貨による資金調達、外貨持高の調整による為替相場変動リスクの低減</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>自然災害・感染症リスク</u> 地震、津波、風水害等の自然災害や、感染症の世界的流行が発生した場合は、当社グループが保有する資産や従業員に直接被害が及び、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。 災害規模が大きな場合には、受注動向の変化・建設資材価格の高騰・電力エネルギー供給能力の低下等で事業環境が変化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>B C P 推進委員会を設置し、B C P の継続的見直しや訓練計画の決定及び実施状況のフォローを行っております。 (主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震、南海トラフ地震等の巨大地震を想定した震災訓練の定期的な実施 ・風水害発生時の行動基準の策定、風水害に関する従業員向け研修(eラーニング)の実施及び風水害を想定した訓練の実施 ・災害時情報共有システムの整備 ・非常用電源の確保及び備蓄品の拡充 ・データセンターのバックアップ体制の構築 ・新型コロナウイルス感染拡大防止策として、テレワーク・スライド勤務の励行やワクチンの職域接種を実施するとともに、感染状況に応じて出張やイベントへの参加、会食等に関する社内ルールを適宜見直し、事業の継続に努めております。
	<p><u>サイバーリスク</u> 標的型メールやマルウェアによるウイルス感染、不正アクセス等のサイバー攻撃の被害にあった場合、事業活動や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>デジタル戦略推進委員会を設置し、情報セキュリティに関する事項を審議し、必要な対策を図っております。 (主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員対象の標的型メール訓練の実施 ・社外公開サーバーの脆弱性診断 ・外部委託によるウイルスの常時監視 ・未知のマルウェア対策の実施
	<p><u>法令の新設・改廃等に係るリスク</u> 社会や時代の変化により、新たな法規制の制定や法令の改廃等があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため、関連規程・規則を整備し、各種会議体・イントラネット等を用いた社内周知、社内教育・研修(eラーニングを含む)を実施しております。</p>

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>気候変動リスク</u> 脱炭素社会への移行に向けて、建築物の新築時の各種規制の強化や炭素価格付けの導入等がなされた場合、また気候変動の物理的影響として、平均気温の上昇や気象災害が頻発・激甚化した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>2019年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、2020年から毎年、気候変動に関するリスクと機会を分析・開示するとともに、気候変動への対策を図っております。</p> <p>（主な取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動関連のリスクと機会について、取締役会で事業戦略との整合性を確認 ・SDGs・ESG推進委員会（委員長：社長）を設置し、気候変動を含む地球環境問題に関する基本的な方針・施策を審議・決定 ・環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」、CO²排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030 2050」を掲げ、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、活動を推進 ・気象災害の頻発・激甚化に対し、グループ会社や協力会社を中心にサプライヤーとの連携を強化
	<p><u>退職給付債務に関わるリスク</u> 年金資産の時価の下落及び割引率など退職給付債務の数理計算上の前提を変更する必要がある場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>年金資産運用委員会を設置し、資産運用実績や財政決算シミュレーション等について審議を行い、年金資産運用に関する基本方針並びに政策的資産構成割合の見直し・改定を実施するとともに、委託先の運用機関による運用状況について適切なモニタリングを行い、毎年、取締役会に報告しております。</p>

(2) 主に業界特性・組織内部に起因するリスク

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>重大事故や契約不適合等のリスク</u> 設計、施工段階における技術・品質面での重大事故・不具合や人身事故、環境事故が発生し、その修復に多大な費用負担や施工遅延が生じたり、重大な契約不適合となった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「安全第一」「人命尊重」「顧客第一」「品質確保」「環境保全」の事業姿勢を社内で共有し、安全と品質への意識向上を図っております。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・品質委員会、安全・環境委員会の設置 ・建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の運用、安全衛生管理基本方針の制定、全社安全衛生計画の策定 ・QMS(品質マネジメントシステム)の実施、品質方針の策定、CS(顧客満足)推進活動の実施 ・EMS(環境マネジメントシステム)の実施、環境基本方針の策定 ・事故・不具合事例のフィードバック、全社水平展開、PDCAの実施
	<p><u>個人情報・機密情報漏洩リスク</u> 事業活動において取得した個人情報、機密情報が漏洩した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>「プライバシー・ポリシー」の制定や個人情報保護規程等の整備、全社個人情報保護管理者の設置により、個人情報の適切な管理を実施するとともに、情報セキュリティリスクに対応するため、各種取り組みを実施しております。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報セキュリティガイドライン」の適宜見直し ・「情報セキュリティハンドブック」の配布、デジタルサイネージを利用した啓発 ・情報セキュリティeラーニング、情報セキュリティ監査の定期的実施 ・日本シーサート協議会への加盟とCSIRT体制によるインシデント対応

	主なリスクの概要	主な対応策・取り組み
	<p><u>法令違反リスク</u> 当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには安全・環境、労働、ハラスメント関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>社は「論語と算盤」を拳拳服膺し、グループ全体で倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図っております。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「企業倫理行動規範」の制定 ・各種法令等に適切に対応するための関連規程類・社内体制の整備 ・企業倫理委員会(委員長:社長)、企業倫理室の設置、内部通報制度(相談連絡先:企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口、外部相談窓口)、内部監査体制の整備等、コンプライアンス推進体制の構築 ・経営幹部向け企業倫理研修の定期的実施(グループ会社幹部含む) ・全従業員へのコンプライアンス研修(eラーニング含む)を毎年実施 ・独占禁止法順守プログラムや行動規準等の整備、独占禁止法違反行為に対する再発防止策の継続実施 ・社内媒体(社内報・法務ニュース等)を通じた啓発 ・グループ会社も当社に準じてこれらの取り組みを実施
	<p><u>中長期的な担い手不足リスク</u> 建設業の担い手である技能労働者の高齢化が進んでおり、団塊世代が大量離職するまでに、新規入職者の増加による世代交代が進まない場合、生産体制に支障をきたし、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>官民連携のうえ、担い手の確保・育成、処遇改善、建設業界の魅力向上等に取り組んでおります。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な請負代金と工期の確保 ・協力会社を通じた技能労働者の賃金水準の向上、社会保険加入促進 ・週休二日推進 ・協力会社への入職支援、優良技能者の表彰・手当支給、多能工化支援 ・女性の活躍推進 ・建設業の魅力をPRする広報活動 ・建設キャリアアップシステムの普及・推進 ・省人化工法・建設ロボットの開発・採用、ICTの活用を含む生産性向上の取り組み

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.8%増加し1兆4,829億円となりました。

利益については、営業利益は前連結会計年度に比べ54.9%減少し451億円、経常利益は52.2%減少し504億円、親会社株主に帰属する当期純利益は38.1%減少し477億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

(当社建設事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し1兆1,861億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ47.2%減少し567億円となりました。

(当社投資開発事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ82.7%増加し833億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ328億円増加し478億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.6%減少し3,569億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ6.7%減少し139億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により893億円資金が減少しましたが(前連結会計年度は1,139億円の資金減少)、営業活動により777億円資金が増加し(前連結会計年度は806億円の資金増加)、財務活動により196億円資金が増加した結果(前連結会計年度は427億円の資金減少)、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ108億円増加し、2,871億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では、「生産」を定義することが困難であり、また、子会社が営んでいる事業には、「受注」生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできません。

また、当社グループの主な事業である建設事業では、請負形態をとっているため、「販売」という概念には適合しないため、販売実績を示すことはできません。

このため、「生産、受注及び販売の状況」については、記載可能な項目を「経営成績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため当社単体の事業の状況は次のとおりであります。

a. 受注(契約)高、売上高、及び次期繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注(契約)高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第119期 自 至 2020年4月1日 2021年3月31日	建設事業					
	建築工事	1,415,866	817,718	2,233,584	917,145	1,316,439
	土木工事	482,753	312,996	795,750	259,980	535,770
	計	1,898,620	1,130,715	3,029,335	1,177,125	1,852,210
	開発事業等	96,651	70,254	166,906	72,860	94,045
	合計	1,995,272	1,200,969	3,196,241	1,249,985	1,946,255
第120期 自 至 2021年4月1日 2022年3月31日	建設事業					
	建築工事	1,310,317	1,146,342	2,456,660	936,043	1,520,616
	土木工事	532,692	273,719	806,411	227,446	578,965
	計	1,843,009	1,420,062	3,263,072	1,163,489	2,099,582
	開発事業等	93,685	123,399	217,084	123,863	93,221
	合計	1,936,695	1,543,461	3,480,156	1,287,352	2,192,803

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注(契約)高にその増減額を含んでおります。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 開発事業等は、投資開発事業、エンジニアリング事業及びL C V事業等であります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当期首から適用しており、第119期の次期繰越高に当該会計基準等の適用による影響額を加減して、第120期の前期繰越高を算出しております。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第119期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	建築工事	37.1	62.9	100
	土木工事	12.9	87.1	100
第120期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	建築工事	29.0	71.0	100
	土木工事	7.7	92.3	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

c. 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第119期 自 至 2020年 4月 1日 2021年 3月 31日	建設事業			
	建築物	93,541	823,603	917,145
	土木工事	166,983	92,997	259,980
	計	260,524	916,601	1,177,125
	開発事業等	340	72,519	72,860
	合計	260,864	989,120	1,249,985
第120期 自 至 2021年 4月 1日 2022年 3月 31日	建設事業			
	建築物	103,397	832,646	936,043
	土木工事	130,061	97,385	227,446
	計	233,458	930,031	1,163,489
	開発事業等	1,228	122,634	123,863
	合計	234,686	1,052,665	1,287,352

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第119期

東京ガス不動産(株)	(仮称) T G M M芝浦プロジェクトB棟 期新築工事
(株)みずほフィナンシャルグループ	(仮称) 丸の内1 - 3計画新築工事 フィットアウト 工事タワー部分 専有
武蔵小金井駅南口第2地区市街地 再開発組合	武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
国土交通省	東京国際空港際内トンネル他築造等工事
シンガポール共和国政府	シンガポールMRTトムソン - イーストコースト ラインT207工区建設工事

第120期

新橋田村町地区市街地再開発組合	新橋田村町地区市街地再開発事業 新築工事
春日・後樂園駅前地区市街地 再開発組合	春日・後樂園駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(北街区)
プロロジス	プロロジスパーク猪名川1プロジェクト
石巻市	石巻半島部・河北・北上・雄勝・牡鹿地域漁業集落 防災機能強化事業他整備工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 高取山トンネル西工事

d. 次期繰越高(2022年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	223,704	1,296,912	1,520,616
土木工事	381,245	197,720	578,965
計	604,949	1,494,632	2,099,582
開発事業等	1,079	92,141	93,221
合計	606,029	1,586,774	2,192,803

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

虎ノ門・麻布台地区市街地
 再開発組合

虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業に係る
 A街区・B-2街区施設建築物等新築建築工事

勝どき東地区市街地再開発組合

勝どき東地区第一種市街地再開発事業施設建築物
 A2地区新築工事

東急(株)
 (株)東急レクリエーション

(仮称)歌舞伎町一丁目地区開発計画 新築工事

フィリピン共和国政府

マニラ地下鉄 CP101工区建設工事

東日本高速道路(株)

東京外かく環状道路本線トンネル(南行)大泉南工事

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染状況が引き続き改善と悪化を繰り返す中、社会経済活動が一定の制約を受け、個人消費に弱さや足踏みが見られましたが、企業収益は総じて改善に向けた動きが見られました。

建設業界においては、設備投資の持ち直しにより民間工事の受注が増加し、業界全体の受注高は前年度を上回る結果となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、開発事業等売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1.8%増加し1兆4,829億円となりました。

利益については、大型開発物件を売却したことにより、開発事業等総利益が増加したものの、国内建築及び海外建築工事の工事採算の低下などにより完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前連結会計年度に比べ54.9%減少し451億円、経常利益は前連結会計年度に比べ52.2%減少し504億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益や日本道路株式会社の子会社化に伴う負ののれん発生益などを計上したことなどから、前連結会計年度に比べ38.1%減少し477億円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。また、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

(当社建設事業)

売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し1兆1,861億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ47.2%減少し567億円となりました。

(当社投資開発事業)

大型開発物件を売却したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ82.7%増加し833億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ328億円増加し478億円となりました。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.6%減少し3,569億円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ6.7%減少し139億円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増加及び賃貸事業用固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ2,196億円増加し2兆1,283億円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、支払手形・工事未払金等及び連結有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,659億円増加し1兆2,531億円となりました。

連結有利子負債の残高は4,951億円となり、前連結会計年度末に比べ724億円増加しました。

当連結会計年度末の純資産の部は、自己株式の取得を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加に加え、日本道路株式会社の子会社化に伴う非支配株主持分の増加などにより、前連結会計年度末に比べ537億円増加し8,751億円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント低下し38.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、投資活動により893億円資金が減少しましたが、営業活動により777億円、財務活動により196億円それぞれ資金が増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ108億円増加し2,871億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益647億円の計上などにより777億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸事業をはじめとする事業用固定資産の取得などにより893億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などにより196億円の資金増加となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、建設事業における工事代金の立替金や販売費及び一般管理費などの営業活動に伴う支出、不動産開発事業における賃貸事業用資産の取得などの設備投資に伴う支出であります。また、当社グループは、2019年5月に策定した「中期経営計画 2019-2023」において、建設事業での安定的な収益基盤を維持しつつ、非建設事業の着実な収益力向上を図ることを目的とし、2019年度から5年間で生産性向上・研究開発、不動産開発事業、新規事業などに7,500億円の投資を計画しております。

これらの資金需要に対し、自己資金に加え、金融機関からの借入金やノンリコース借入金などの有利子負債を活用することにより、必要資金の調達を行う方針であります。

なお、財務体質の健全性を維持するため、自己資本比率を40%以上、負債資本倍率(D/Eレシオ)を0.7倍以下とすることを財務上のKPIとして設定しております。2021年度の実績については、「経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日時点の状況をもとに種々の見積りを行っておりますが、これらの見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なることがあります。

当社グループが連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの前提は「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (追加情報)」に記載しております。

(工事契約における収益認識)

当社グループは、工事契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

収益の認識にあたり、工事原価総額の変動は、履行義務の充足に係る進捗度の算定に影響を与えるため、期末日における工事原価総額を合理的に見積る必要がありますが、工事は一般に長期にわたることから、建設資材単価や労務単価等が請負契約締結後に想定を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しておりますが、市況の変動などにより前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2019年5月に策定した「中期経営計画 2019 2023」の3年目である2021年度の実績は以下のとおりであります。

a. 経営数値目標（連結ベース）

（単位：億円）

中期経営計画 2019 2023					
	2021年度実績	2023年度目標	財務K P I	2021年度実績	2023年度目標
総売上高	14,829	18,800	R E	5.8%	10%以上
建設事業	12,959	15,500	自己資本比率	38.7%	40%以上
非建設事業	1,869	3,300	負債資本倍率 (D/E レシオ)	0.60倍	0.7倍以下
売上利益	1,396	2,350	配当性向	35.9%	30%程度
建設事業	811	1,850			
非建設事業	584	500			
経常利益	504	1,400			

b. 投資計画

（単位：億円）

	投資額（計画） （5ヶ年）	投資額（実績） （2019～2021）
生産性向上・研究開発投資	1,000	523
不動産開発事業	5,000	2,550
インフラ・再生可能エネルギー・ 新規事業（フロンティア事業他）	1,300	640
人材関連	200	79

投資額合計	7,500	3,792
-------	-------	-------

c. 非財務K P I

非財務K P I	2021年度実績	2023年度目標
建設事業における生産性（2016年度比）向上率	4.3%	20%以上
建設事業におけるCO ₂ 排出量（2017年度比）削減率	10.2% ¹	10%以上
働きがい指標 ²	3.72	4.0以上
重大な法令違反件数	0件	0件

1 第三者保証取得前の2022年4月時点暫定値

2 当社従業員に対する「働きがい意識調査」による指標（5段階評価の平均）

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は162億円であり、うち当社の研究開発費は159億円であります。研究開発活動は当社の技術研究所と建築総本部、土木総本部等の技術開発部署で行われており、その内容は主に当社建設事業に係るものであります。

当社は、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術の研究開発はもとより、多様化する社会ニーズに対応するための新分野・先端技術分野や、さらに地球環境問題に寄与するための研究開発にも、幅広く積極的に取り組んでおります。技術研究所を中心とした研究開発活動は、基礎・応用研究から商品開発まで多岐にわたっており、異業種企業、公的研究機関、国内外の大学との技術交流、共同開発も積極的に推進しております。

これら研究開発の成果として、今年度も建築学会賞、土木学会賞、電気設備学会賞、日本オープンイノベーション大賞をはじめさまざまな学協会からの賞を受賞しました。また、カーボンニュートラルの実現に向けては、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のムーンショット型研究開発事業に2件参画し、産学連携の取り組みを積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果は次のとおりであります。

(1)建物・街区のDXによる付加価値向上

建物設備・ロボット・自動運転車の統合制御システムを技術研究所に構築

建物設備と各種サービスロボット・自動運転車を統合制御する「Mobility-Core」を開発し当社技術研究所（東京都江東区）に導入しました。今後、自律型モビリティを活用した施設・街区内サービスの社会実装に向け、日常的に人が活動する実用環境下で、複数のモビリティが連携して提供する各種サービスの技術検証を進めていきます。自律型モビリティの開発メーカーやサービス事業者とのアライアンスの場として当施設を活用し、各種サービスの新規開発につなげていきます。

建物設備と連携しながらビル内を自律走行し、荷物を届ける配送ロボットを開発

館内配送プロセスを無人化できる自律配送ロボットを開発しました。ユーザービリティの高い荷受け・荷降ろし機構、自動配送ルーティング機能、建物設備との連携機能等を備えた自律走行ロボットで、走行経路上のエレベータや自動ドアを制御しながら荷物を配送します。今後、実施設での試験運用を通じて、ユーザーインターフェースや走行性能のブラッシュアップを図り、館内配送サービスへの適用を目指します。

建物設備とモビリティ・ロボット連携サービス開発に向け、豊洲スマートシティで実証開始

ブルーイノベーション㈱、オムロン ソーシャルソリューションズ㈱と3社で、建物設備と複数モビリティ・ロボットを連携させたサービス開発に向けた実証を2022年4月より開始しました。豊洲スマートシティの大規模オフィスビル「メブクス豊洲」において、建物OS「DX-Core」と複数のロボットプラットフォームを組み合わせたロボット連携基盤を実証運用します。当社開発の各種モビリティを連携・統合制御するプラットフォーム「Mobility-Core」による「ロボット案内サービス」と、ブルーイノベーション㈱とオムロン ソーシャルソリューションズ㈱が提供する「ロボット清掃サービス」との連携について実証を進めていきます。

建物運用のDX（デジタルトランスフォーメーション）で協働

「DX-Core」を東日本電信電話㈱のネットワークと接続・連携させ、建物群に建物運用ソリューションをセキュアかつ低遅延で提供する共同実証を行うことで合意しました。同一地域の建物群を運用する事業者・自治体などの導入コストとランニングコストの削減のために、建物運用ソリューションとコンピューティング基盤をパッケージで提供します。協業に先駆け、このソリューションを当社が開発した東京都江東区豊洲の大規模オフィスビル「メブクス豊洲」に適用し、その実証結果を携え全国展開していきます。

(2)生産技術・ロボット

虎ノ門・麻布台プロジェクトA街区でDXを推進

建築工事現場のデジタル化コンセプト「Shimz Smart Site」の実践として、東京都港区で施工中の虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業（虎ノ門・麻布台プロジェクト）A街区新築工事における開発を進めております。施工管理のデジタル化を担う新開発のデバイス「SmartStation」の配備を進めるとともに、近未来の現場事務所を想定した統合監視室「Smart Control Center」からデジタル化した施工管理情報の集中監視を始めております。今後、虎ノ門・麻布台プロジェクトの経験を国内外の現場に水平展開し、生産性の向上、現場の働き方改革に結び付けていきます。

建設施工ロボット・IoT分野における技術連携に関するコンソーシアムを設立

2021年9月22日付で当社、鹿島建設(株)及び(株)竹中工務店を幹事企業とした、建設施工ロボット・IoT分野での技術連携に関するコンソーシアム「建設RX コンソーシアム」が発足し、当該分野における技術連携を図っております。当初正会員16社でスタートしたコンソーシアムは、2022年4月20日現在、会員数73社（正会員23社、協力会員50社）に拡大しております。

RX：ロボティクス トランスフォーメーション。デジタル変革（DX）になぞらえ、ロボット変革（Robotics Transformation）の意。

双腕多機能ロボット「Robo-Buddy」が±1mmの高精度でOAフロアを施工

双腕多機能ロボット「Robo-Buddy」と職人との協調によるOAフロアの施工を進めております。大手建設各社でOAフロア施工ロボットの開発は今回が初となり、OAフロアの施工は、1枚10数kgのパネルを中腰で取り扱う身体負荷の大きい繰り返し作業であることから、「Robo-Buddy」のOAフロア施工機能を開発し支援を図ります。これに併せて建材メーカーのニチアス(株)と共同で、「Robo-Buddy」に最適化した簡素な施工法のOAフロアを開発し、今後、広く建築工事に適用してまいります。

フォークリフト型の自動搬送ロボットでトラックからの荷降ろし作業を自動化

建設現場における資材搬送作業の省人化・省力化を目的に、フォークリフト型の自動搬送ロボット「Robo-Carrier Fork」を開発しました。当社は、パレット積みの資材を水平搬送する「Robo-Carrier」と垂直搬送エレベータ「Autonomous-ELV」を組み合わせた自動搬送システムを既に実用化しており、搬入トラックからの荷降ろし等に対応できる「Robo-Carrier Fork」がラインナップに加わることで、ロボットによる一貫した資材搬送作業が可能となります。今後、建設現場への展開と併せて、物流事業者へのレンタルや外販にも取り組み、社会実装を進めてまいります。

建設現場の巡回・監視ロボットの実用化に向けた共同実証実験をスタート

ソニーグループ(株)と共同で、建設現場における巡回・監視などの施工管理業務の効率化を目的としたロボットの、実用化のための実証実験を開始しました。実際の建設現場で検証機を動作させ、ハードウェア、ソフトウェア双方の検証を行い、建設現場で実用可能な移動ロボットの技術開発の推進につなげます。

高剛性の地中連続壁を簡便に施工できる高性能継手工法を開発

地震時の構造耐力を備えた地中連続壁を簡便に施工できる場所打ち地下構築工法「SSS-N工法」を開発し、(一財)日本建築センターによる評定を取得しました。地中連続壁工事において単位壁体の接合方法を改良し、剛性の高い連続壁を効率的に施工できます。今後、大深度の地下掘削を伴う再開発プロジェクトや超高層建築物の地下構造体等への適用を目指します。

環境負荷を最小限に抑制する基礎躯体解体工法を開発・実用化

マットスラブや地中梁などのコンクリート基礎躯体を、近隣への環境負荷を最小限に抑えながら解体できる「シミズ・基礎躯体クールカット工法」を開発しました。押し切り・引き切りの双方に対応できるワイヤーソー切断装置を用いて解体部材をブロック状に切り出し、クレー

ンで揚重・搬出するブロック切断解体工法で、粉塵の発生量はジャイアントブレーカーによる破砕解体と比べて90%減少、騒音は周辺の交通騒音と同等レベル、振動は無感知レベルに抑制できます。さらに従来の切断解体工法と比べ、作業時間を約40%縮減できることを確認しました。

構造用接着シートを用いた天井地下接着工法を開発

天井改修工事の生産性向上を目的に、構造用接着シートを用いた天井地下接着工法を開発し、当社技術研究所本館に初適用しました。鉄骨梁と天井地下地の接合に、スポンジ状の接着シートを利用する工法で、天井地下地の設置工程の簡素化が図れ、作業に必要な人工数を従来工法の半分に抑制できることを確認しました。また、作業時に粉塵や騒音が発生せず、火気も不要なため、作業員の労働環境の改善にも寄与します。

(3) i-Construction

「コンクリート締固め管理システム」を開発

コンクリート打設時のバイブレータによる締固め状況を可視化する「コンクリート締固め管理システム」を開発しました。作業員のヘルメットに装着したウェアラブルカメラから送られてくる映像をAIが解析し、締固めの進行状況をモニター上の3次元モデルに投影します。本システムは法政大学、東京都市大学、東急建設㈱と共同で特許出願したコンクリート締固め状況の可視化技術をベースに当社が開発したものであります。経験の少ない作業員でも締固め完了のタイミングを適切に判断できるようになり、コンクリートの品質を安定的に確保できます。今後、コンクリート品質総合管理システム「Concrete Station」に統合し、現場に広く展開していきます。

3次元鉄筋モデルを活用した構造細目の照査・配筋施工図の作図を自動化

土木工事におけるBIM/CIMを活用した設計プロセスの合理化を目的に、3次元鉄筋モデルの構造細目に対する照査や配筋施工図の作図を自動化できるアドインプログラムを開発しました。3次元配筋モデルが設計仕様に合致しているかを確認する機能や、照査を終えたモデルから出力した平面図に配筋施工図として必要な情報を半自動で付加する機能等により、多大な手間と時間を要していた照査・作図業務の省力化が可能となります。海外の鉄道駅舎工事での実証適用に着手しており、順次、適用対象を拡大していきます。

建設機械の位置情報や法面等の地盤変位を高精度でリアルタイムに検出

i-Constructionの推進に向け、建設機械の位置情報や法面等の地盤変位を高精度でリアルタイムに検出できる新たなGNSS(Global Navigation Satellite System: 全地球測位衛星システム)測位システムを開発しました。既存の衛星測位手法をベースに新たなアルゴリズムを構築し、周囲の障害物により観測できる測位衛星が少ないような精度確保が困難な状況下においても高精度測位を継続することができます。今後、このシステムを商品化し建設現場に広く展開させていきます。

出来形計測データをブロックチェーンに格納し、改ざんリスクを排除

国立大学法人東京大学と共同で「ブロックチェーンを活用した出来形情報管理システム」の実用化に向けた研究開発に着手しました。保存情報に耐改ざん性を付与できるブロックチェーンを用いて、土工事の出来形確認に使用する点群計測データの信憑性を担保するシステムの構築に取り組みます。また、点群情報と設計情報から施工誤差を判定するための解析・閲覧技術も新たに開発し、建設生産プロセスの生産性向上につなげていきます。

切羽前方の湧水リスクを事前予報する「地山予報システム」を開発

山岳トンネル工事の生産性向上を目的に、工事の進捗に応じて変化する切羽湧水量を定量的かつ高精度に予測する「地山予報システム」を開発し、当社JV現場における実証試験によりシステムの有効性を確認しました。現場で日々取得される施工データを蓄積・反映した仮想空間上で切羽の地下水環境の経時変化を把握し、湧水に起因するリスク情報を工事関係者にタイムリーに通知します。将来を常に予測しながら施工することで想定外のリスクを大幅に減らす

ことができます。今後、地下水環境のみならず、切羽前方の地山性状を予測・予報できるシステムに発展させ、山岳トンネル工事の安全性と生産性のさらなる向上につなげていきます。

自律型建機の開発に着手 ～完全無人化施工の実現を目指しDXを加速～

土木工事現場のデジタル化コンセプト「Shimz Smart Site Civil」の実践に向け、BOSSH(株)、山崎建設(株)と共同で、ブルドーザーによる盛土工事の自律施工システムの開発に着手しました。AIによる環境認識機能・自律制御機能を備えた建機側のシステムと、施工管理や安全管理のモニタリング等を担う管理側のシステムとを核に構成します。今後、他の建機にも段階的に拡張するとともに、他社が開発した自動化・自律化建機との連携も含め、建機群による土木工事の完全無人化施工の実現を目指します。

建設発生土の運搬計画を最適化するシミュレーション技術を構築

量子コンピューティング技術を活用し、建設発生土の運搬計画を最適化するシミュレーション技術を構築しました。道路の混雑具合や他車両の走行状況を制約条件として量子コンピュータで最適化計算することで、タイムロスの最も少ない経路をリアルタイムに導出できます。実現場の約40台のダンプトラックの走行データを用いて検証し、走行台数を変えずに1日当たりの運搬量を約10%増加できることを確認しました。今後、ドライバーへのルート通知方法などについて検討し、本技術の実用化を目指します。

(4)設計技術・BCP・ニューノーマル

「Shimz DDE」の構造検討機能を強化

コンピューショナルデザインの社内プラットフォーム「Shimz DDE」と国内で広く活用されている構造解析ソフト「SNAP」のデータ連携プログラムを開発しました。異なる複数のソフト間で双方向データ連携を媒介するクラウドツール「KONSTRU」の検証を進め、「Shimz DDE」の3Dモデルと解析条件を「SNAP」に反映させ、また「SNAP」の解析データを「Shimz DDE」の3Dモデルへ反映することを可能としました。設計の上流段階からコンピューショナルデザインと構造解析とのシームレスなデータ連携が可能になり、構造品質と設計提案力の一層の向上が期待されます。

「3次元曲面ガラススクリーン構法」を開発

デザイン性の高いガラスファサードを高精度に構築できる「3次元曲面ガラススクリーン構法」を開発しました。従来技術では困難だった複雑な曲面形状をガラスファサードに付与することが可能になり、建築ファサードの設計自由度が飛躍的に高まります。化学強化合わせガラスで成形した曲面ガラス部材を、金属プリンタによって成形した支持部材を用いた点支持構法により接着接合します。支持部材はジェネレーティブデザイン手法を用いてガラス部材の曲面形状に最適化することで、施工性と施工品質を確保します。本構法の開発にあたり、当社技術研究所内に実大モックアップを構築し、施工性を確認しました。

大規模地震直後に建物群の被災可能性を瞬時にシミュレーション

プロパティデータバンク(株)と共同で、大規模地震発生直後の震災対策活動の支援を目的に、BCP対応を迅速化・効率化するシミュレーションシステム「BCP-Map」を開発しました。東日本大震災後に当社が調査を行った1千棟余にも及ぶ建物の被害と構造・階数・設計年との関係から確立した評価式に基づき、地震発生後10分程度で地域ごとに建物群の被災可能性を評価し可視化します。早期に被災状況を把握できるので、応援要員や支援物資、資機材等の割り当ての検討・指示などを震災直後から実施できます。プロパティデータバンク(株)は今後、提供する不動産クラウド「@プロパティ」に「BCP-Map」をオプションサービスとして組み込み提供していきます。

防災対策をタイムリーにピンポイント提案し、防災タイムラインの実践を支援

被害が甚大化する風水害への備えとして、国土交通省が推奨するタイムライン（防災行動計画）の策定・実践を支援するシステム「ピンポイント・タイムライン」を開発しました。気象情報と施設情報をもとに、その時、その場で必要な防災対策をシステム利用者に自動的にSNS等で通知できます。システムの基本性能については、2021年8月豪雨の際に当社九州支店の工事現場への試験導入により確認しました。引き続き現場での実証運用を通じて使い勝手等の改善を図り早期の実用化を目指します。

CO₂濃度分布と在室者の位置情報を基に室内の感染リスク分布を可視化

順天堂大学大学院医学研究科感染制御科学の堀 賢教授と共同で、新型コロナウイルスの室内における感染リスクを評価し可視化するシステムを開発しました。日常生活や執務場面に感染対策が予め織り込まれた建築「Pandemic Ready」の実現に向けた研究開発の一環として、室内のCO₂濃度分布及び在室者の位置情報から感染リスクを評価し、リスクレベルを色分けします。両者は共同でマイクロ飛沫の挙動解明にも取り組んでおり、リスク評価のさらなる精度向上につなげていきます。

ニューノーマル時代のオフィス「SHIMZ CREATIVE FIELD」を提案

ニューノーマル時代の新たなオフィスの在り方として「SHIMZ CREATIVE FIELD」を提案し、本社の一部フロアを改修しました。社内外との多様なコミュニケーションに対応できるハブとしての機能を持たせるとともに、多様な仕事の在り方に対応するゾーニングを施しました。また、位置情報システムと当社が開発した建物OS「DX-Core」を連動させた館内の設備制御による省エネや、順天堂大学と共同開発した建物内感染リスクの評価手法「感染リスクアセスメントツール」による適切なリスク低減策も織り込みました。

オープンエリアの音環境制御システム「オトノカサ」を開発

TOA(株)と共同でオープンなオフィス空間で交わされる会話音声周囲に拡散するのを抑制する音環境制御システム「オトノカサ」を開発しました。打ち合わせ場所の上部を放物面状のカサで覆い、放物面の焦点に設置したスピーカーからカサ内の会話音声を上向きに放射することで、カサ内のみ会話を拡声させます。打ち合わせ時の音量を抑えてもスムーズな会話のやり取りが可能となります。実オフィスでの実証実験では、カサの外（カサ端部から1mの距離）での音圧レベルはカサの下（中央部）での測定値より約10dB低く、物理的な音のエネルギーとしては約1/10に抑制できることを確認しました。

超指向性スピーカーと音響調整板でアナウンス音声をピンポイント放射

立命館大学、順天堂大学と共同で、必要な人に必要な音声情報を選択的に提供できる「局所音場制御システム」を開発しました。超指向性スピーカーと特殊な音響調整板で構成され、利用者は音響調整板の設置方向等を調整することで、特定の場所を狙ってピンポイントで音声情報を伝達できます。順天堂大学医学部附属順天堂医院（東京都文京区）の新型コロナウイルスワクチン職域接種会場内への試験適用により、効果を確認しました。

プロジェクション型VR技術を活用した体感型共同学習システムを開発

教育施設向けのシステムインテグレーション事業の一環として、プロジェクション型VR技術を活用した体感型共同学習システム「VR-Commons」を開発しました。室内の壁面と床面に疑似立体投影した映像コンテンツにより、利用者はVRゴーグル等のデバイスを装着せずに臨場感あふれる仮想現実の学習空間を体感することができ、関連資料や教材を投影面に重ね合わせた表示や、複数のVR-Commons拠点をつないだ映像コンテンツの共有もできます。東海大学高輪キャンパス内に試験導入し、実際の授業でも活用しております。今後、教育施設に加え、オフィスビルや工場、ホテル、病院等の施設への導入も進めていきます。

(5)カーボンニュートラル

低コスト・グリーン水素製造実証プラントの建設に着手

～地熱とバイオマス資源を活用した世界初の製造技術を適用～

大分県玖珠郡九重町において、世界初の低コスト・グリーン水素製造技術の実証プラント建設に着手しました。低コスト・グリーン水素製造技術は、地熱とバイオマス資源を活用することで製造時のCO₂排出量を市販水素の1/10以下に、かつ製造コストを太陽光などの再生可能エネルギーを活用した水電解水素の1/3以下に低減できます。今後、2025年までに大分県をはじめ、九州を中心に中小地熱発電所に併設する水素製造実用プラントを複数建設する計画であり、実用機の水素製造能力は250～1,000Nm³/hを想定しています。

水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC」のCO₂削減効果を実証

当社と国立研究開発法人産業技術総合研究所は、郡山市総合地方卸売市場（福島県郡山市）内での実証運用を通し、建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC」のCO₂削減効果について、2019年7月から2年間の連続運用の結果、電力由来のCO₂排出量が、未導入時と比べて約53%、太陽光発電のみを導入した場合と比べて約21%削減できることを確認しました。「Hydro Q-BiC」はすでに、2021年5月に竣工した当社北陸支店（石川県金沢市）に実装され、実用化のステージに進んでおります。今後、メーカー等とのアライアンスの拡充を通じて導入コストの縮減を図り、適用案件の拡大につなげていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は1,094億円であり、うち当社の設備投資額は925億円であります。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社及び開発事業を営む子会社における賃貸事業用固定資産の取得、当社におけるイノベーションセンターの建設や自航式S E P船の建造、当社及びL C V事業を営む子会社における再生可能エネルギー事業用固定資産の取得、(株)エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得であります。

S E P船：洋上風力発電施設建設のための自己昇降式作業台船 (Self-Elevating Platform)

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都中央区)	15,888	3,729	(244) 303,788	54,698	74,317	640
技術研究所 (東京都江東区)	4,000	720	(-) 20,976	4,214	8,936	231
建築総本部 (東京都中央区)	928	1,119	(1,875) 10,257	1,931	3,980	1,098
名古屋支店 (名古屋市中区)	2,402	101	(1,630) 101,811	4,278	6,782	761
関西支店 (大阪府中央区)	590	114	(-) 19,735	1,773	2,478	794
九州支店 (福岡府中央区)	685	33	(-) 42,234	4,885	5,604	501
投資開発本部 (東京都中央区)	148,298	1,280	(78,682) 405,202	134,488	284,068	91
L C V事業本部 (東京都中央区)	971	5,142	(213,212) 791,428	1,030	7,145	102

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
日本道路(株)	本社他 (東京都港区他)	8,542	4,483	(565,847) 660,489	17,866	30,892	2,079
日本ファブテック(株)	取手工場他 (茨城県取手市他)	3,135	1,871	(41,096) 416,376	5,896	10,903	643
(株)ミルックス	本店他 (東京都中央区他)	2,531	353	(-) 217,298	8,645	11,530	428

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。
2 提出会社は、資産を事業セグメントに配分していないため、主要な事業所ごと一括して記載していません。
3 土地の面積の()内は、賃借中のものを外書きで記載しております。
4 当社グループの設備の内容は、主として研究所、事務所ビル及び工場等であります。
5 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

名称	土地(m ²)	建物(m ²)
投資開発本部	241,623	909,617

- 6 従業員数は、期末の契約社員数を含む合計人数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画額は950億円であり、うち当社の設備投資計画額は600億円であります。

設備投資計画の主なものは、当社及び開発事業を営む子会社における賃貸事業用固定資産の取得、当社における潮見イノベーションセンター(仮称)の建設や自航式SE P船の建造、日本道路㈱におけるアスファルトプラント設備の拡充更新、㈱エスシー・マシーナリにおけるレンタル事業用の建設機械の取得であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	潮見イノベーションセンター(仮称) (東京都江東区)	50,000	29,834	自己資金及び 銀行借入	2019年9月	2023年3月
提出会社	自航式SE P船	50,000	30,229	自己資金及び 銀行借入	2019年8月	2022年10月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プレミアム市場(提出日現在)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は100株で あります。
計	788,514,613	788,514,613		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年4月1日～ 1997年3月31日	42,986	788,514,613	22,997	74,365,317	22,997	43,143,530

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5)【所有者別状況】

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	103	48	571	606	75	51,054	52,457	-
所有株式数(単元)	-	2,486,478	115,257	1,788,700	1,592,514	502	1,897,985	7,881,436	371,013
所有株式数の割合(%)	-	31.55	1.46	22.69	20.21	0.01	24.08	100	-

(注) 1 自己株式47,609,962株は「個人その他」に476,099単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。なお、自己株式47,609,962株は、株主名簿記載上の株式数であり、2022年3月31日現在の実保有残高は47,608,962株であります。

2 「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	116,653	15.74
清水地所株式会社	東京都中央区京橋二丁目18番3号	64,291	8.68
社会福祉法人清水基金	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	38,595	5.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	33,116	4.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	17,950	2.42
清水建設持株会	東京都中央区京橋二丁目16番1号	17,491	2.36
一般財団法人住総研	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	17,420	2.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,697	1.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	10,564	1.43
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	10,552	1.42
計		337,331	45.53

(注) 1 社会福祉法人清水基金とは、元社長故清水康雄の遺志により、当社株式を基本財産とし、その配当金を心身障がい者施設に寄付することを目的として設立された法人であります。

2 2021年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2021年12月17日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	39,427	5.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,608,900	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 5,390,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 735,144,700	7,351,437	同上
単元未満株式	普通株式 371,013	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	-	-
総株主の議決権	-	7,351,437	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	47,608,900	-	47,608,900	6.04
(相互保有株式) 日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目6番5号	5,390,000	-	5,390,000	0.68
計	-	52,998,900	-	52,998,900	6.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号、同条第7号及び同条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年5月10日)での決議状況 (取得期間 2021年5月11日~2021年12月31日)	28,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	23,148,200	19,999,990,708
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,851,800	9,292
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.3	0.0

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年2月25日)での決議状況 (取得日 2022年2月25日)	135,082	101,716,746
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	135,082	101,716,746
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,606	2,962,151
当期間における取得自己株式	239	166,847

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増し請求による買増し)	118	53,540	-	-
保有自己株式数	47,608,962	-	47,609,201	-

- (注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増し請求による買増し)には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「中期経営計画 2019 2023 」において、長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を年間20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向30%を目安に還元する方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2021年11月8日 取締役会決議	8,521百万円	11円50銭
2022年6月29日 定時株主総会決議	8,520百万円	11円50銭

(注) 1 2021年11月8日取締役会決議の1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

2 2022年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

内部留保資金については、財務体質の健全性を維持しつつ、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」達成に向けた新たな収益基盤の確立のための投資や、成長戦略の実現に向けた機動的な資本政策等に活用する考えであります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「論語と算盤」の社是の下、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しております。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役及び従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社を採用しており、取締役の少人数化及び執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い、社外取締役を含む非業務執行取締役及び社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制が整っております。

経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保する具体的な体制及び実施状況は、以下のとおりであります。

- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任しております。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役及び社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っております。
- ・社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等について、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えております（事業所・現場の視察等を含む）。
- ・新任の社外取締役及び社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っております。
- ・社外監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査しております。
- ・監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人材を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えております。
- ・監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供等により、経営監視の実効性を高めております。
- ・取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査役に対して、取締役会事務局等による事前説明を行っております。
- ・会長及び社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っております。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っております。
- ・社外取締役及び社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っております。

当社が設置している主要な機関（任意に設置する委員会、その他会議体を含む）は下記のとおりであります。

a. 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っております。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当社事業の各分野に精通した業務執行取締役7名と出身分野における豊富な知識と経験を有する4名の社外取締役を含む非業務執行取締役5名で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めております。

[構成員の氏名等] (提出日現在)

業務執行取締役 宮本洋一（議長）、井上和幸、今木繁行、半田公男、藤村広志、
山地徹、池田謙太郎

非業務執行取締役 清水基昭、岩本保（社外取締役）、川田順一（社外取締役）、
田村真由美（社外取締役）、定塚由美子（社外取締役）

以上 12名

b. 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っております。監査役員の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めております。

[構成員の氏名等] (提出日現在)

監査役 (常勤) 渡邊英人 (議長)、松岡功一
監査役 (非常勤) 石川薫 (社外監査役)、池永肇恵 (社外監査役)、
四方光 (社外監査役)

以上 5名

c. 指名報酬委員会

当社は、取締役、監査役、執行役員を選解任、並びに取締役、執行役員の評価及び報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しております。委員は、非業務執行取締役5名（社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名）及び業務執行取締役1名で構成しており、非業務執行取締役のうち1名が委員長を務めております。

[構成員の氏名等] (提出日現在)

非業務執行取締役 清水基昭 (委員長)、岩本保 (社外取締役)、
川田順一 (社外取締役)、田村真由美 (社外取締役)、
定塚由美子 (社外取締役)

業務執行取締役 井上和幸

以上 6名

d. リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会において、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告しております。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しております。

[構成員の氏名等] (提出日現在)

井上和幸 (委員長)、今木繁行、半田公男、藤村広志、山地徹、池田謙太郎、
羽田宇男、東佳樹、山崎明、兵藤政和、デジタル戦略推進室長、監査部長、
松岡功一 (常勤監査役)

以上 13名

e. 企業倫理委員会

当社は、企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しております。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者（弁護士）1名も出席しております。

[構成員の氏名等] (提出日現在)

井上和幸 (委員長)、今木繁行、半田公男、藤村広志、山地徹、池田謙太郎、羽田宇男、
東佳樹、兵藤政和、コーポレート・コミュニケーション部長、法務部長、人事部長、
監査部長、秘書部長、他1名、渡邊英人 (常勤監査役)、外部有識者 (弁護士)

以上 17名

f. 執行役員会議

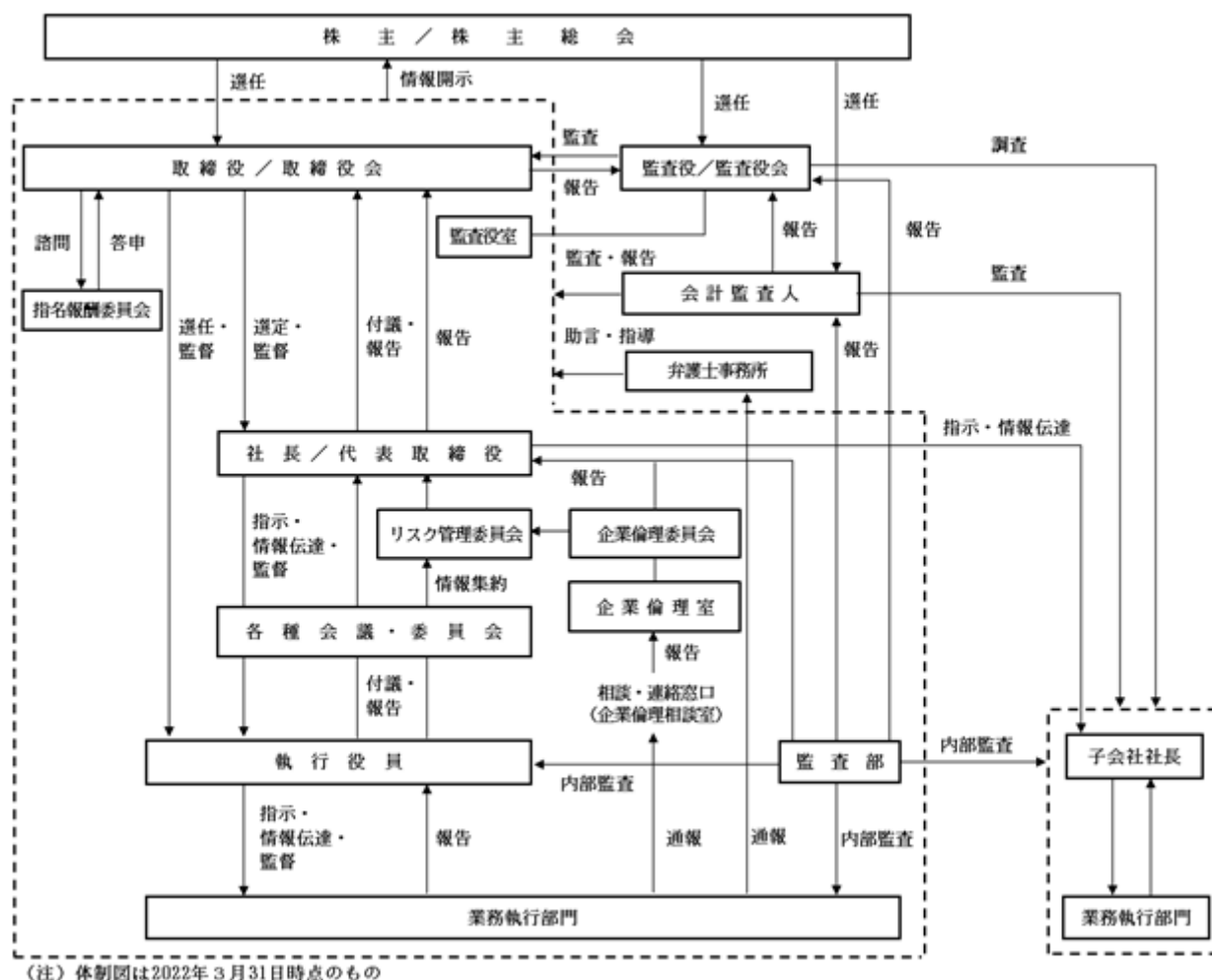
当社は、取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しております。議長は、代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員他で、常勤監査役1名も出席しております。

[構成員の氏名等] (提出日現在)

井上和幸 (議長) を含む56ページ記載の全執行役員 (51名)、常任顧問 (4名)、
渡邊英人 (常勤監査役)

以上 56名

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む） >



内部統制システム整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

内部統制システム整備の状況は、以下のとおりであります。

- a．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b．当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（コンプライアンス体制）

- ・役員・従業員の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする、企業倫理の徹底に取り組んでおります。
- ・役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しております。
- ・建設業法の順守を更に徹底するため、取引業者との契約及び支払の適正化のための施策の展開と徹底並びに施工体制台帳の整備体制の確立のための社内体制を整備しております。
- ・独占禁止法違反行為を断固排除するため、独占禁止法順守プログラムを適宜見直すとともに、営業担当者の定期的な人事異動、教育・研修の徹底、社内チェックシステム・社外弁護士事務所への通報制度の確立、行動規準の策定、違反者への厳格な社内処分の実施など、社内体制を整備し徹底しております。
- ・反社会的勢力・団体との関係を根絶するため、企業倫理行動規範に「反社会的行為の根絶」を明記するとともに、教育・研修の実施、不当要求防止責任者の選任、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備、取引業者との契約に暴力団等の関係排除条項明記など、実践的運用のための社内体制を整備し徹底しております。

- ・国内外における贈賄防止を更に徹底するため、「企業倫理行動規範」に贈賄行為の禁止を明記するとともに、「贈賄防止規程」を制定し、実施体制の確立、教育・研修、違反者への厳格な処分の実施など、社内体制を整備しております。
- ・プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号（マイナンバー）を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進しております。
- ・情報セキュリティリスクに対応するため、「情報セキュリティガイドライン」を適宜見直すとともに、グループ各社を含めたセキュリティ管理体制を整備し、日本シーサート協議会に加盟しております。

（内部監査体制）

- ・内部統制・牽制機能として監査部を設置し、取締役会において承認された監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告するとともに監査役に報告しております。

c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（リスク管理体制）

- ・総合的なリスク管理に関する規程を定め、当社及び子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスク全般の管理及びリスク発生時の対応を的確に行える体制を整備しております。
- ・品質、安全、環境、災害、情報、事業損失等、機能別の諸種のリスクについては、その機能に応じて対応する部門・部署あるいは委員会等を設けることにより、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備しております。

d．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（効率的な業務執行の体制）

- ・戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、効率的な運営を行うため、取締役の少数化と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会の審議を更に活性化し、経営監督機能を強化するため、社外取締役を選任しております。
- ・業務執行に関わる重要事項の決裁、戦略決定などを効率的に行うため各種会議体を設置し、取締役会が定めた取締役会規程付表「重要事項の権限一覧表」に基づき審議、決定し、実施しております。
- ・取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公正・透明に行うため、社外取締役が構成員の過半数を占める指名報酬委員会を設置しております。
- ・執行役員は、取締役会において定めた組織、業務分掌、職務権限に関する規程に基づいて業務を執行しております。

e．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（業務執行に関する情報の保存及び管理）

- ・文書規程及び情報セキュリティポリシーを定め、取締役会議事録、稟議書類、各種契約書類その他の業務執行状況を示す主要な情報を適切に保存・管理するとともに、電子情報を安全かつ有効に活用するための社内体制を整備しております。

f．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（企業集団における業務適正化の体制）

- ・当社と子会社間で情報共有等を行う会議を定期的開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について、報告又は当社の承認を得ることを求め、管理を行っております。
- ・当社の監査部による内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視しております。
- ・子会社は、業務の適正を確保するため、事業の特性に応じて社内規程を整備し、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しております。
- ・財務報告の信頼性を確保し、社会的な信用の維持・向上に資するために必要な内部統制の体制を整備し、運用しております。

- g . 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- h . 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(監査役の監査体制に関する事項)

- ・ 監査役が法令に定める権限を行使し、効率的な監査ができるよう、監査役を補助する使用人の専任組織として「監査役室(常勤使用人)」を設けております。
- ・ 監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って、業務を行っております。また、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。

- i . 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制

(業務執行に関する監査役への報告体制)

- ・ 役員及び従業員は、監査役に対して、当社あるいは子会社に関し、法定の事項に加え、著しい信用失墜や損害を及ぼす恐れのある事象、社内不祥事や法令違反等の重大な不正行為が発生した場合は、遅滞なく報告しております。また、当社の監査部が行う内部監査の結果や内部通報制度による通報の状況についても報告しております。
- ・ 当社及び子会社の役員及び従業員が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

- j . 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

(監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務に関する事項)

- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務は、監査役からの請求に基づき、当社にて速やかに処理しております。

- k . その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(監査役の重要会議への出席権の確保)

- ・ 監査役による業務執行の監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役と監査役は、定期的に経営情報を共有する機会を持つとともに、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に、監査役会の指名した監査役が出席しております。

(監査役による計算書類等の監査に関する事項)

- ・ 監査役は、会計監査人の監査の方法・結果の相当性を判断し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の年次監査計画について事前に確認し、逐次、監査結果の報告を受けております。
- ・ 監査役と会計監査人が相互に連携を保ち、効率的な監査のできる体制を確保しております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項、定款第26条及び同第33条の規定に基づき、社外取締役及び監査役の全員と、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人であり、当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償金及び訴訟費用の損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する場合等は填補の対象としないこととしております。

定款において定めている事項

- ・取締役の員数については12名以内とする旨を定款に定めております。
- ・株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。
- ・自己の株式の取得を必要とする場合に機動的な対応ができるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ・株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施できる旨を定款に定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性14名 女性3名 (役員のうち女性の比率17.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	宮本 洋一	1947年5月16日生	1971年7月 当社入社 2003年6月 執行役員 北陸支店長 2005年4月 執行役員 九州支店長 2005年6月 常務執行役員 九州支店長 2006年4月 専務執行役員 九州支店長 2007年4月 専務執行役員 営業担当 2007年6月 代表取締役社長 2016年4月 代表取締役会長 現在に至る	注3	167,439
代表取締役社長 社長執行役員	井上 和幸	1956年10月3日生	1981年4月 当社入社 2013年4月 執行役員 建築事業本部 第二営業本部長 2014年4月 常務執行役員 名古屋支店長 2015年4月 専務執行役員 名古屋支店長 2015年6月 取締役専務執行役員 名古屋支店長 2016年3月 取締役専務執行役員 営業担当 2016年4月 代表取締役社長 2020年4月 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	注3	85,532
代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 グローバル事業推進室長	今木 繁行	1955年1月3日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 執行役員 建築事業本部 東京建築第三事業部長 2008年6月 執行役員 人事部長 2010年4月 執行役員 北陸支店長 2013年4月 常務執行役員 北陸支店長 2014年4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 2015年6月 取締役専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長 2016年1月 取締役専務執行役員 首都圏担当 東京支店長 2016年4月 取締役副社長 首都圏担当 東京支店長 2017年4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 情報統括担当 2018年4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 情報統括担当 原子力・火力担当 2019年4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 原子力・火力担当 情報統括担当 デジタル戦略推進室長 2020年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 情報統括担当 生産性向上推進担当 2020年10月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 情報統括担当 生産性向上推進担当 グループ会社担当 2021年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 情報統括担当 生産性向上推進担当 グループ会社担当 グローバル事業担当 2022年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 建築総本部長 グローバル事業推進室長 現在に至る	注3	73,526

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役副社長 副社長執行役員 管理部門担当 SDGs・ESG担当 企業倫理室長	半田 公男	1956年1月14日生	1979年4月 当社入社 2005年7月 土木事業本部 経理部長 2008年6月 建築事業本部 経理部長 2010年6月 北陸支店 副支店長 2014年4月 清水総合開発(株) 代表取締役社長 2018年4月 当社 常務執行役員 営業総本部 副総本部長 土木総本部 コンプライアンス担当 企業倫理室 副室長 2020年4月 専務執行役員 企業倫理室長 2020年6月 営業総本部 コンプライアンス担当 取締役専務執行役員 管理部門担当 SDGs・ESG担当 企業倫理室長 2021年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 管理部門担当 SDGs・ESG担当 企業倫理室長 現在に至る	注3	38,264
取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室 営業担当	藤村 広志	1956年11月1日生	1979年4月 当社入社 2015年4月 執行役員 建築事業本部 営業本部 副本部長 2016年1月 執行役員 建築総本部 営業本部 副本部長 2017年4月 常務執行役員 建築総本部 営業本部 副本部長 2018年4月 常務執行役員 営業総本部 建築営業本部長 2018年11月 常務執行役員 営業総本部 建築営業本部長 営業総本部 建築営業本部 開発推進室長 2019年4月 専務執行役員 営業総本部 建築営業本部長 2020年4月 専務執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室長 2020年6月 取締役専務執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室長 2021年4月 取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室 副室長 2022年4月 取締役副社長 副社長執行役員 営業総本部長 夢洲プロジェクト室 営業担当 現在に至る	注3	29,248
取締役副社長 副社長執行役員 イノベーション担当 フロンティア開発担当 新規事業担当 LCV事業担当	山地 徹	1956年5月18日生	1981年4月 当社入社 2011年4月 執行役員 建築事業本部 東京支店 副支店長 2012年4月 執行役員 九州支店長 2015年4月 常務執行役員 九州支店長 2016年4月 専務執行役員 営業担当 2017年4月 専務執行役員 営業担当 建築総本部 営業本部長 2017年6月 代表取締役副社長 営業担当 建築総本部 営業本部長 2018年4月 代表取締役副社長 営業総本部長 2019年3月 代表取締役副社長 営業総本部長 夢洲プロジェクト室長 2020年4月 代表取締役副社長 副社長執行役員 エンジニアリング事業担当 LCV事業担当 フロンティア開発担当 2021年4月 取締役副社長 副社長執行役員 LCV事業本部長 エンジニアリング事業担当 フロンティア開発担当 新規事業担当 2022年4月 取締役副社長 副社長執行役員 イノベーション担当 フロンティア開発担当 新規事業担当 LCV事業担当 現在に至る	注3	55,225

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 専務執行役員 土木総本部長 安全環境担当	池田 謙太郎	1958年1月31日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 北陸支店 副支店長 2014年4月 土木事業本部 第二土木営業本部 副本部長 2015年4月 土木事業本部 第二土木営業本部長 2016年1月 土木総本部 第二土木営業本部長 2016年4月 執行役員 土木総本部 第二土木営業本部長 土木総本部 土木企画室長 2018年4月 常務執行役員 営業総本部 土木営業本部長 2021年4月 専務執行役員 土木総本部長 安全環境担当 2021年6月 代表取締役 専務執行役員 土木総本部長 安全環境担当 現在に至る	注3	34,709
取締役	清水 基昭	1971年4月25日生	1998年2月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 2004年7月 当社入社 2011年6月 清水地所(株) 取締役 2014年6月 同社 代表取締役社長(現任) 2017年3月 当社退社 2017年6月 当社取締役 現在に至る	注3	8,500,000
取締役	岩本 保	1950年9月25日生	1974年4月 味の素(株)入社 2001年7月 ベトナム味の素社 社長 2005年6月 味の素(株) 執行役員 人事部長 2009年6月 同社 取締役常務執行役員 2011年6月 同社 取締役専務執行役員 2015年6月 同社 代表取締役 副社長執行役員 2017年6月 同社 常任顧問 ハウス食品グループ本社(株) 2017年6月 社外監査役 2019年6月 当社取締役 2021年6月 ゼビオホールディングス(株) 社外取締役(現任) 現在に至る	注3	4,209
取締役	川田 順一	1955年9月26日生	1978年4月 日本石油(株) (現ENEOSホールディングス(株))入社 2007年6月 新日本石油(株)(現同上) 執行役員 総務部長 2010年4月 JXホールディングス(株) (現同上) 取締役常務執行役員 2015年6月 同社 取締役副社長執行役員 2017年4月 JXTGホールディングス(株) (現同上) 取締役副社長執行役員 2020年6月 ENEOSホールディングス(株) 理事 2021年6月 当社取締役 現在に至る	注3	1,411
取締役	田村 真由美	1960年5月22日生	1983年4月 ソニー(株) (現ソニーグループ(株))入社 2002年7月 ジョンソン・ディパーシー(株) (現シーバイエス(株)) 執行役員 2004年12月 アディダスジャパン(株) C F O 2007年6月 (株)西友 執行役員シニアバイspreジデント 兼最高財務責任者(C F O) 2010年5月 同 兼ウォルマート・ジャパン・ ホールディングス(同) (現(株)西友ホールディングス) 執行役員シニアバイspreジデント 兼最高財務責任者(C F O) 2015年6月 本田技研工業(株) 社外監査役 2017年6月 同社 社外取締役監査等委員 2017年6月 (株)日立ハイテクノロジーズ (現(株)日立ハイテク) 社外取締役 2019年6月 当社取締役 2022年3月 協和キリン(株) 社外監査役(現任) 2022年6月 (株)LIXIL 社外取締役(現任) 現在に至る	注3	4,209

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	定塚 由美子	1962年3月19日生	1984年4月 労働省入省 2001年4月 厚生労働省 医薬局総務課 医薬情報室長 2004年7月 内閣府 男女共同参画局 推進課長 2007年8月 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課長 2010年7月 同省 社会・援護局 福祉基盤課長 2014年5月 内閣官房 内閣人事局 内閣審議官 2016年6月 厚生労働省 社会・援護局長 2018年7月 同省 大臣官房長 2019年7月 同省 人材開発統括官 2020年8月 同省退官 2021年6月 東急不動産ホールディングス(株) 社外取締役(現任) 2021年6月 当社取締役 2022年4月 日本司法支援センター 理事(現任) 現在に至る	注3	1,411

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	渡 邊 英 人	1957年10月 1 日生	1980年 4月 当社入社 2006年 6月 経理部長 2016年 6月 監査部長 2017年 6月 監査役(常勤) 現在に至る	注 5	13,566
監査役 (常勤)	松 岡 功 一	1959年 3月14日生	1981年 4月 当社入社 2006年 7月 東北支店 経理部長 2008年 4月 財務管理部長 2013年 4月 関連事業部長 2017年 6月 監査部長 2020年 6月 監査役(常勤) 現在に至る	注 6	3,100
監査役 (非常勤)	石 川 薫	1950年11月 7 日生	1972年 4月 外務省入省 2002年 9月 同省 総合外交政策局 国際社会協力部長 2005年 1月 同省 経済局長 2007年 1月 同省 在エジプト特命全権大使 2010年 6月 同省 在カナダ特命全権大使 2013年 4月 同省退官 2013年 6月 公益財団法人日本国際フォーラム 専務理事 2014年 4月 川村学園女子大学 特任教授 2014年 5月 学校法人川村学園 理事(現任) 2015年 6月 一般社団法人日本外交協会 理事(現任) 2016年 6月 当社監査役(非常勤) 2017年 6月 S M K (株) 社外取締役(現任) 2020年 6月 公益財団法人三菱UFJ 国際財団 理事(現任) 現在に至る	注 6	-
監査役 (非常勤)	池 永 肇 恵	1961年 1月23日生	1983年 4月 ウェストディッチェランダスバン ク入行 1987年 4月 経済企画庁入庁 2003年 7月 内閣府 国民生活局 総務課 調査室長 2004年 7月 同府 経済社会システム総括担当 企画官 2007年 8月 一橋大学経済研究所准教授 2010年 9月 内閣府 大臣官房 政策評価広報課長 2012年 4月 法政大学大学院 政策創造研究科 教授 2014年 9月 内閣府 男女共同参画局 総務課長 2016年 1月 滋賀県 副知事 2018年 7月 内閣府 男女共同参画局長 2020年 8月 同府退官 2021年 6月 総合警備保障(株) 社外取締役 (現任) 2021年 6月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注 5	141
監査役 (非常勤)	四 方 光	1963年 8月26日生	1987年 4月 警察庁入庁 2001年 3月 警視庁 警務部教養課長 2009年 3月 神奈川県警察本部 刑事部長 2010年 2月 警察庁 生活安全局情報技術犯罪 対策課長 2012年10月 警察大学校 刑事教養部長 2013年 4月 慶應義塾大学 総合政策学部教授 2015年 3月 警察庁 長官官房国際課長 2018年 1月 警察大学校 特別捜査幹部研修所長 2018年 3月 同庁退官 2018年 4月 中央大学 法学部教授(現任) 2022年 6月 当社監査役(非常勤) 現在に至る	注 4	-
計					9,011,996

- (注) 1 取締役 岩本保、取締役 川田順一、取締役 田村真由美及び取締役 定塚由美子は、社外取締役であります。
2 監査役 石川薫、監査役 池永肇恵及び監査役 四方光は、社外監査役であります。
3 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 2022年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 2021年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6 2020年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

8 2022年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当
社長執行役員	井上 和 幸	
副社長執行役員	今木 繁 行	建築総本部長、グローバル事業推進室長
副社長執行役員	半田 公 男	管理部門担当、SDGs・ESG担当、企業倫理室長
副社長執行役員	藤村 広 志	営業総本部長、夢洲プロジェクト室 営業担当
副社長執行役員	山地 徹	イノベーション担当、フロンティア開発担当、新規事業担当、LCV事業担当
専務執行役員	池田 謙太郎	土木総本部長、安全環境担当
専務執行役員	堤 義 人	建築総本部 副総本部長、東京支店長、生産性向上推進担当
専務執行役員	大西 正 修	建築総本部 設計本部長
専務執行役員	関口 猛	エンジニアリング事業担当、LCV事業本部長、情報統括担当
専務執行役員	羽田 宇 男	総務担当、法務担当、危機管理担当、グループ会社担当、企業倫理相談室長
専務執行役員	石水 功 一	関西圏担当、夢洲プロジェクト室長
常務執行役員	東 佳 樹	コーポレート企画室長、人事制度改革担当
常務執行役員	新村 達 也	名古屋支店長
常務執行役員	山下 浩 一	関西支店長、夢洲プロジェクト室 建築担当
常務執行役員	山崎 明	建築総本部 生産技術本部長、 建築総本部 購買担当、技術担当、知的財産担当
常務執行役員	末永 俊 英	営業総本部 関西圏 建築営業担当、夢洲プロジェクト室 副室長
常務執行役員	森井 満 男	東京支店 支店長補佐
常務執行役員	瀧口 新 市	フロンティア開発室長、営業総本部 営業担当
常務執行役員	鷲見 晴 彦	投資開発本部長
常務執行役員	齊藤 武 文	土木東京支店長
常務執行役員	清水 康次郎	東北支店長
常務執行役員	佐々木 暢 彦	営業総本部 土木営業本部長
常務執行役員	加藤 和 彦	営業総本部 土木営業本部 大型プロジェクト推進担当
執行役員	中川 收	北海道支店長
執行役員	大橋 成 基	横浜支店長
執行役員	坂尾 彰 信	九州支店長
執行役員	大迫 一 也	土木国際支店長
執行役員	原田 知 明	千葉支店長
執行役員	藤田 仁	国際支店長
執行役員	金子 美 香	環境経営推進室長、 コーポレート企画室 SDGs・ESG推進部長
執行役員	榊間 隆 之	建築総本部 設計本部 副本部長 構造担当
執行役員	横山 秀 雄	営業総本部 第一建築営業本部長
執行役員	藤本 裕 之	建築総本部 設計本部 副本部長、建築総本部 設計本部 プロポーザル・ソリューション推進室長
執行役員	伊藤 卓 也	グローバル事業推進室 副室長
執行役員	兵藤 政 和	財務担当、IR担当
執行役員	古矢 徹	シミズ・アメリカ社 社長
執行役員	松橋 貞 雄	土木総本部 技術担当
執行役員	野田 徹	土木総本部 技術担当
執行役員	山田 安 秀	コーポレート企画室 環境・エネルギー担当、営業総本部 営業担当
執行役員	澤畑 克 実	営業総本部 街づくり推進室長
執行役員	大西 直 巳	関西圏 土木担当、夢洲プロジェクト室 土木担当
執行役員	竹中 康 博	四国支店長
執行役員	掛川 秀 史	技術研究所長
執行役員	浅見 二三夫	営業総本部 第二建築営業本部長
執行役員	都築 顕 司	土木総本部 土木企画室長
執行役員	中原 俊 之	北陸支店長
執行役員	村田 広	人事部長、働き方改革担当
執行役員	岩垣 尚 樹	広島支店長
執行役員	青木 徹	建築総本部 設備本部長
執行役員	小林 義 郎	営業総本部 中部圏 建築営業担当
執行役員	湯原 克 佳	建築総本部 建築企画室長、 建築総本部 ものづくり研修センター長、 建築総本部 東京木工場担当、潮見プロジェクト室長

社外役員の状況

社外取締役は取締役12名中4名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

社外取締役 岩本保氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が2017年6月まで代表取締役を務めた味の素株式会社と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外取締役 川田順一氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役 田村真由美氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が2013年7月まで執行役員シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者(CFO)を務めた株式会社西友と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同社からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外取締役 定塚由美子氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は監査役5名中3名であり、当社との関係は以下のとおりであります。

社外監査役 石川薫氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が理事を務める学校法人川村学園と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同法人からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

社外監査役 池永肇恵氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 四方光氏は、当社の定める独立性に関する基準を満たしており、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、同氏が教授を務める学校法人中央大学と、工事の請負等の取引を行っておりますが、当事業年度における同法人からの工事代金等の受取額は、当社の同事業年度連結総売上高の0.1%未満であります。

当社は、社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準を以下のとおり定め、その要件を満たす社外役員及びその候補者を、当社からの独立性を有しているものと判断しております。

<社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準>

1. 当社又は当社の子会社の業務執行者(業務執行取締役又は執行役員その他の使用人)ではなく、就任の前10年間にもあったことがないこと。
2. 当社の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主)の重要な業務執行者(業務執行取締役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人その他の重要な使用人)でないこと。
3. 当社の主要な取引先(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先からの受取額が、当社の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
4. 当社を主要な取引先とする者(直近事業年度における取引の対価となる当社の取引先への支払額が、その取引先の連結総売上高の2%を超える取引先)の重要な業務執行者でないこと。
5. 当社の資金調達において、代替性がない程度に依存している金融機関の重要な業務執行者でないこと。
6. 当社から役員報酬以外に多額の報酬(直近事業年度における1,000万円を超える報酬)を受領している弁護士、公認会計士、各種コンサルタントの専門的サービスを提供する者でないこと。
7. 当社又は当社の子会社の重要な業務執行者の親族関係(配偶者又は二親等以内の親族)でないこと。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等への出席を通じて、経理部等の内部統制部門からの報告及び内部監査・監査役監査・会計監査についての報告を受け、必要に応じて意見を述べております。加えて、社外監査役は、会計監査人からの報告を適宜受けており、意見聴取・情報交換等を行っております。

さらに、社外取締役と社外監査役相互においても、定期的に「社外役員連絡会」にて情報交換を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役5名(うち社外監査役3名)で監査役会を構成しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めて監査を実施しております。

監査役 渡邊英人氏は長年にわたり経理業務に携わり、監査役 松岡功一氏は長年にわたり経理・財務・監査関連業務に携わっており、2名ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役監査の実効性を確保するため、専任組織である監査役室を設置し、常勤使用者(3名)を配置しております。使用者である監査役室員は監査役の直接指揮により、監査上必要な情報の収集の権限を持って業務を行っており、監査役室員の人事異動等については、事前に監査役会の同意を得ることとしております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っております。当事業年度においては14回開催され、個々の監査役の出席状況は下記のとおりであります。

<各監査役の監査役会の出席状況>

役職名	氏名	出席回数
監査役(常勤)	渡邊英人	14回 / 14回(出席率100%)
監査役(常勤)	松岡功一	14回 / 14回(出席率100%)
監査役(非常勤)	西川徹矢	14回 / 14回(出席率100%)
監査役(非常勤)	石川薫	14回 / 14回(出席率100%)
監査役(非常勤)	池永肇恵	5回 / 5回(出席率100%)

(注) 1 池永肇恵氏は、2021年6月29日開催の第119期定時株主総会にて選任された後の監査役会への出席回数を記載しております。

2 2021年6月29日開催の第119期定時株主総会にて、任期満了により監査役(常勤)を退任した金子初仁氏は、退任までの監査役会に9回中9回出席しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及びその他の使用者等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めて、経営監視の実効性を高めております。子会社については、必要に応じて主要な子会社に赴き、子会社の取締役及び監査役等から当該子会社に関する状況の説明を受け、意見交換をしております。

また、会計監査人の監査計画策定時に監査体制、監査に関する品質管理等について聴取するとともに、四半期ごとの監査・レビューの結果報告を受けるほか、経理部等の内部統制部門からの

報告を適宜受けるなど、会計監査人及び経理部等の内部統制部門との間で意見聴取、情報交換等を行っております。

常勤監査役は、「社長室会議」「事業部門長会議」など重要な会議に出席しております。また、当社の本社及び主要な事業所において、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を実施しております。常勤監査役が重要な会議や本社及び主要な事業所で把握した重要な事項は、監査役会にて報告を行い、他の監査役との情報の共有や意思疎通を図っております。

内部監査の状況

当社は、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため監査部（12名）を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、取締役、監査役、会計監査人及び経理部等の内部統制部門に報告しております。

会計監査の状況

a．会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

1969年3月期以降

上記以前の調査は著しく困難なため、継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 : 鈴木 裕司
井上 秀之
澤部 直彦

d．会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士等を主たる構成員とし、システム専門家も加えて構成されております。その構成員は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

会計監査人又は当社監査に従事する会計監査人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

e．監査法人の選定方針及び理由・監査役会による監査法人の評価

監査役は、会計監査人からの監査計画の説明及び四半期ごとの監査・レビューの結果報告、経理部等の社内関係部署からの会計監査人の業務の遂行に関する報告により、会計監査人の監査方法・監査体制等を逐次、確認・評価しております。選任・再任については、「法定の欠格事由又は解任事由がないこと」「独立性・専門性を有すること」「適正な監査品質を維持する体制を有すること」「適正な監査が実施されたこと」等の観点から、監査役会で審議を行い、会計監査人として妥当か否かを総合的に判断し、決定しております。

また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針について、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるときは、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断したときは、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	105	28	105	18
連結子会社	66	1	120	0
計	171	29	225	18

(注) 当連結会計年度の報酬には、2022年3月29日付で連結子会社化した日本道路㈱のEY新日本有限責任監査法人に対する報酬が含まれております。

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
E S G経営の推進に関する助言業務等を実施しております。

連結子会社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
内部統制に関する助言業務を実施しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発注諸官庁に対する証明書発行業務を実施しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	10	117	12	44
連結子会社	28	26	30	30
計	39	143	42	74

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新規事業に関する調査業務等を実施しております。

連結子会社における非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
海外における税務申告のための業務等を実施しております。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

特段の方針は策定しておりませんが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査実績を確認し、当事業年度の監査時間、報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与、自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会の審議により決定しております。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役及び監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしております。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下のとおりであります。

a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月総額90百万円以内（うち社外取締役10百万円以内）を限度としております。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しております。

b. 業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しており、一事業年度の当社グループの事業活動の最終的な成果である連結当期純利益を指標とし、当期の連結経常利益の目標に対する達成度合等も考慮し、当該指標に一定の比率を乗じて算定した基本賞与額に、役位別に定めた指数を乗じ、取締役各人の多面的な評価を加味して算定しております。

また、株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、業績連動報酬である賞与のうち20%相当額は自社株式取得目的報酬として支給し、各取締役は、当該報酬を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしており、取得した自社株式は在任中及び退任後一定期間継続して保有することとしております。

なお、賞与決定にあたっての指標としている連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の当事業年度の目標は58,000百万円で、実績は47,761百万円、連結経常利益の当事業年度の目標は77,000百万円で、実績は50,419百万円であります。

c. 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価及び報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会（構成員の氏名・地位は46ページ参照）で決定しております。

当事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会（当事業年度においては6回開催）において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(人)
		月額報酬	賞 与		
				うち自社株式 取得目的報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	742	672	70	13	9
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	-	-	2
社外役員	99	99	-	-	9

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)		
				月額報酬	賞 与	
					うち自社株式 取得目的報酬	
宮 本 洋 一	127	取締役	提出会社	114	13	2
井 上 和 幸	136	取締役	提出会社	121	14	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との信頼関係の維持・強化及び事業機会の創出・協業関係の構築を目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分し、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を、「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分しておりますが、当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、主に取引先との信頼関係の維持・強化の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。また、主に新規事業への参画を目的として、事業会社等の株式を保有します。保有株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、段階的に縮減することとしており、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証し、保有意義が薄れた銘柄の売却を決定しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	147	10,130
非上場株式以外の株式	152	289,223

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	129	新規事業への参画を目的とした取得によりま す。
非上場株式以外の株式	5	52	取引先との関係強化を目的とした取得によりま す。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	117
非上場株式以外の株式	18	12,813

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

主な特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オリエンタルラ ンド	2,728,000	2,728,000	建設事業等における取引先であり、同社 との関係維持・強化を目的として保有し ております。	無
	64,135	45,353		
三菱地所(株)	16,367,780	16,231,000	建設事業等における取引先であり、同社 との関係強化・中長期的な協力関係の維 持を目的として保有しております。株式 数が増加した理由は、当社が保有してい た同社子会社株式と同社株式の交換に基 づく取得によります。	有
	29,772	31,366		
住友不動産(株)	7,500,000	7,500,000	建設事業等における取引先であり、同社 との関係強化・中長期的な協力関係の維 持を目的として保有しております。	有
	25,417	29,295		
東海旅客鉄道(株)	946,200	946,200	建設事業等における取引先であり、同社 との関係維持・強化を目的として保有し ております。	無
	15,106	15,659		
三井不動産(株)	4,861,000	4,861,000	建設事業等における取引先であり、同社 との関係強化・中長期的な協力関係の維 持を目的として保有しております。	有
	12,735	12,218		
第一生命ホールディ ングス(株)	4,221,700	4,221,700	建設事業等における取引先、かつ、取引 金融機関であり、同社との関係維持・強 化を目的として保有しております。	無
	10,550	8,029		
東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	1,000,000	建設事業等における取引先であり、同社 との関係維持・強化を目的として保有し ております。	無
	7,110	7,839		
セイコーエプソン(株)	3,300,000	3,300,000	同上	無
	6,075	5,940		
(株)三越伊勢丹ホル ディングス	6,200,000	6,200,000	建設事業等における取引先であり、同社 との関係強化・中長期的な協力関係の維 持を目的として保有しております。	無（注3）
	5,995	4,823		
日本空港ビルデング (株)	1,000,000	1,000,000	建設事業等における取引先であり、同社 との関係維持・強化を目的として保有し ております。	無
	5,590	5,440		
東京瓦斯(株)	2,479,400	2,479,400	建設事業等における取引先であり、同社 との関係強化・中長期的な協力関係の維 持を目的として保有しております。	有
	5,534	6,105		
(株)歌舞伎座	1,047,250	1,047,250	同上	有
	4,932	5,073		
(株)アドバンテスト	510,000	510,000	建設事業等における取引先であり、同社 との関係維持・強化を目的として保有し ております。	無
	4,931	4,936		
松竹(株)	369,000	369,000	同上	無
	4,531	5,062		
	当事業年度	前事業年度		
	株式数(株)	株式数(株)		

銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
(株)帝国ホテル	2,500,000	2,500,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	4,487	4,982		
アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	1,000,000	同上	無
	4,461	4,665		
本田技研工業(株)	1,000,000	1,000,000	同上	無
	3,487	3,319		
(株)八十二銀行	7,983,000	7,983,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	3,249	3,217		
京成電鉄(株)	834,600	832,900	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	2,850	3,015		
(株)西武ホールディングス	2,121,100	2,121,100	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	2,698	2,587		
花王(株)	500,000	500,000	同上	無
	2,512	3,656		
テルモ(株)	586,000	880,000	同上	無
	2,182	3,519		
シチズン時計(株)	4,128,000	4,128,000	同上	無
	2,150	1,560		
(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	1,210,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	2,064	2,238		
ライオン(株)	1,500,000	1,500,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	2,043	3,238		
東急建設(株)	3,000,000	3,000,000	同上	無
	2,016	1,806		
京浜急行電鉄(株)	1,476,900	1,469,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	1,852	2,454		
澁澤倉庫(株)	749,800	749,800	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,733	1,696		
セイコーホールディングス(株)	744,200	744,200	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,707	1,396		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
電源開発(株)	972,000	972,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,699	1,879		
西日本旅客鉄道(株)	300,000	300,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,527	1,840		
(株)静岡銀行	1,642,000	1,642,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,417	1,428		
(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	2,033,000	同上	無（注3）
	1,382	1,496		
NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)	162,200	338,210	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,365	2,786		
(株)荏原製作所	199,600	199,600	同上	無
	1,365	901		
(株)百五銀行	3,930,000	3,930,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,316	1,312		
京王電鉄(株)	273,500	271,600	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	1,308	2,020		
(株)伊予銀行	2,172,000	2,172,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,303	1,442		
栗田工業(株)	283,300	283,300	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	1,287	1,344		
(株)千葉銀行	1,747,000	1,747,000	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,266	1,266		
セーレン(株)	550,000	550,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	1,223	1,070		
(株)みずほフィナンシャルグループ	774,918	774,918	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無（注3）
	1,214	1,239		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
西日本鉄道(株)	393,500	389,300	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。株式数が増加した理由は、持株会での定期的な取得によります。	無
	1,055	1,151		
(株)住友倉庫	413,000	(注2)	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	949	(注2)		
ANAホールディングス(株)	368,400	368,400	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	945	947		
日機装(株)	1,000,000	1,000,000	同上	無
	916	1,127		
近鉄グループホールディングス(株)	259,600	259,600	同上	無
	909	1,095		
(株)I H I	300,000	(注2)	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	885	(注2)		
カシオ計算機(株)	600,000	600,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	844	1,251		
ジェイエフイーホールディングス(株)	428,096	(注2)	同上	無
	737	(注2)		
九州旅客鉄道(株)	277,100	(注2)	同上	無
	694	(注2)		
(株)クボタ	300,000	300,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	690	755		
日清紡ホールディングス(株)	637,000	(注2)	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	677	(注2)		
静岡ガス(株)	792,000	792,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	有
	673	788		
三菱鉛筆(株)	528,000	528,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	668	843		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	855,000	(注2)	建設事業等における取引先、かつ、取引金融機関であり、同社との関係強化・中長期的な協力関係の維持を目的として保有しております。	無(注3)
	650	(注2)		
大王製紙(株)	402,000	402,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	636	763		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ニチレイ	255,300	477,000	建設事業等における取引先であり、同社との関係維持・強化を目的として保有しております。	無
	604	1,358		
東急(株)	366,600	(注2)	同上	無
	583	(注2)		
アンリツ(株)	364,000	364,000	同上	無
	565	879		
森永製菓(株)	(注2)	392,000	同上	無
	(注2)	1,550		
久光製薬(株)	(注2)	127,000	同上	無
	(注2)	915		
京阪ホールディングス(株)	(注2)	187,800	同上	無
	(注2)	863		
シャープ(株)	(注2)	424,700	同上	無
	(注2)	811		
日東電工(株)	-	300,000	-	無
	-	2,838		
トヨタ自動車(株)	-	285,800	-	無
	-	2,462		
日本ペイントホールディングス(株)	-	283,400	-	無
	-	2,260		

- (注) 1 定量的な保有効果等取引先ごとの取引詳細に係る内容については個別性が強いと記載できませんが、当社取締役会にて、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に検証しております。
- 2 当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ、貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に含まれないため、記載しておりません。
- 3 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、当該企業の子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に参画しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や一般財団法人会計教育研修機構、EY新日本有限責任監査法人等の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,621,321	5,625,134
受取手形・完成工事未収入金等	548,445	1,568,217
有価証券	62,000	37,000
販売用不動産	3,158	7,097
未成工事支出金	69,538	30,742
開発事業支出金	17,143	14,419
その他の棚卸資産	2,552,086	2,529,909
その他	5,6112,062	5,6124,711
貸倒引当金	1,157	1,147
流動資産合計	1,013,598	1,150,085
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,6295,399	5,6360,731
機械、運搬具及び工具器具備品	5,681,508	5,6136,172
土地	4,5250,111	4,5298,667
建設仮勘定	544,936	549,941
減価償却累計額	170,056	230,887
有形固定資産合計	501,899	614,625
無形固定資産		
5,619,140	5,621,069	
投資その他の資産		
投資有価証券	3,5355,679	3,5326,835
繰延税金資産	2,471	2,722
その他	5,617,821	514,948
貸倒引当金	1,936	1,930
投資その他の資産合計	374,035	342,576
固定資産合計	895,076	978,271
資産合計	1,908,674	2,128,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	280,980	325,953
短期借入金	143,705	5 130,609
1年内返済予定のノンリコース借入金	5 7,851	5 8,758
コマーシャル・ペーパー	-	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内償還予定のノンリコース社債	6 1,265	6 13,761
未成工事受入金	99,340	7 107,630
預り金	107,944	109,336
完成工事補償引当金	3,305	3,353
工事損失引当金	14,441	54,117
その他	46,074	44,673
流動負債合計	714,908	848,195
固定負債		
社債	100,000	110,000
ノンリコース社債	6 21,969	6 8,208
長期借入金	5 71,323	5 99,945
ノンリコース借入金	5 66,573	5 73,857
繰延税金負債	17,625	7,231
再評価に係る繰延税金負債	17,644	17,644
退職給付に係る負債	53,029	55,899
その他	24,152	32,202
固定負債合計	372,319	404,988
負債合計	1,087,227	1,253,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,678
利益剰余金	563,628	592,199
自己株式	21,615	43,282
株主資本合計	659,494	666,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,863	132,308
繰延ヘッジ損益	236	214
土地再評価差額金	25,831	25,831
為替換算調整勘定	3,556	898
退職給付に係る調整累計額	581	80
その他の包括利益累計額合計	155,794	157,536
非支配株主持分	6,157	50,675
純資産合計	821,446	875,172
負債純資産合計	1,908,674	2,128,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,301,363	1,295,969
開発事業等売上高	155,109	186,992
売上高合計	1,456,473	1,482,961
売上原価		
完成工事原価	1,138,887	1,214,775
開発事業等売上原価	2,127,168	2,128,510
売上原価合計	3,1,266,055	3,1,343,286
売上総利益		
完成工事総利益	162,476	81,193
開発事業等総利益	27,941	58,481
売上総利益合計	190,417	139,675
販売費及び一般管理費	4,90,265	4,94,529
営業利益	100,151	45,145
営業外収益		
受取利息	1,118	673
受取配当金	4,578	5,262
為替差益	2,633	2,088
その他	2,386	2,465
営業外収益合計	10,717	10,490
営業外費用		
支払利息	3,033	2,656
その他	2,370	2,559
営業外費用合計	5,403	5,216
経常利益	105,465	50,419
特別利益		
固定資産売却益	6,15,489	6,10,053
負ののれん発生益	-	6,414
独占禁止法関連損失引当金戻入額	616	-
特別利益合計	16,105	16,468
特別損失		
固定資産売却損	7,161	7,61
投資有価証券評価損	3,333	255
段階取得に係る差損	-	1,865
感染症関連損失	8,4,202	-
土地整備損失	9,3,030	-
特別損失合計	10,727	2,182
税金等調整前当期純利益	110,843	64,705
法人税、住民税及び事業税	30,235	29,952
法人税等調整額	3,280	12,824
法人税等合計	33,515	17,128
当期純利益	77,327	47,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	151	183
親会社株主に帰属する当期純利益	77,176	47,761

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	77,327	47,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,921	1,473
繰延ヘッジ損益	405	22
為替換算調整勘定	1,527	2,612
退職給付に係る調整額	4,247	743
持分法適用会社に対する持分相当額	19	100
その他の包括利益合計	32,027	1,759
包括利益	109,354	49,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,265	49,504
非支配株主に係る包括利益	89	167

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	510,873	21,613	606,741
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,365	43,116	510,873	21,613	606,741
当期変動額 剰余金の配当			24,454		24,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,176		77,176
連結範囲の変動					-
土地再評価差額金の取崩			32		32
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	52,754	2	52,752
当期末残高	74,365	43,116	563,628	21,615	659,494

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	104,898	169	25,864	1,985	4,870	123,737	5,932	736,412
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,898	169	25,864	1,985	4,870	123,737	5,932	736,412
当期変動額 剰余金の配当								24,454
親会社株主に帰属する 当期純利益								77,176
連結範囲の変動								-
土地再評価差額金の取崩								32
自己株式の取得								2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	28,965	405	32	1,571	4,289	32,056	225	32,281
当期変動額合計	28,965	405	32	1,571	4,289	32,056	225	85,033
当期末残高	133,863	236	25,831	3,556	581	155,794	6,157	821,446

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,365	43,116	563,628	21,615	659,494
会計方針の変更による 累積的影響額			3,086		3,086
会計方針の変更を反映した 当期首残高	74,365	43,116	566,715	21,615	662,581
当期変動額 剰余金の配当			22,277		22,277
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,761		47,761
連結範囲の変動		561		1,562	1,000
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得				20,104	20,104
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	561	25,483	21,667	4,378
当期末残高	74,365	43,678	592,199	43,282	666,959

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	133,863	236	25,831	3,556	581	155,794	6,157	821,446
会計方針の変更による 累積的影響額							97	3,184
会計方針の変更を反映した 当期首残高	133,863	236	25,831	3,556	581	155,794	6,255	824,630
当期変動額 剰余金の配当								22,277
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,761
連結範囲の変動								1,000
土地再評価差額金の取崩								-
自己株式の取得								20,104
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,555	22		2,658	662	1,742	44,420	46,162
当期変動額合計	1,555	22	-	2,658	662	1,742	44,420	50,541
当期末残高	132,308	214	25,831	898	80	157,536	50,675	875,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,843	64,705
減価償却費	16,710	20,213
負ののれん発生益	-	6,414
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,865
貸倒引当金の増減額(は減少)	362	177
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,362	39,506
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,503	3,315
固定資産売却損益(は益)	208	33
投資有価証券評価損益(は益)	3,333	255
投資有価証券売却損益(は益)	15,119	10,025
受取利息及び受取配当金	5,696	5,935
支払利息	3,033	2,656
売上債権の増減額(は増加)	61,740	39,265
販売用不動産の増減額(は増加)	15,486	8,408
未成工事支出金の増減額(は増加)	8,402	1,138
開発事業支出金の増減額(は増加)	671	2,724
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	4,194	694
仕入債務の増減額(は減少)	37,494	6,398
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,824	9,189
その他	42,269	6,562
小計	122,298	105,848
利息及び配当金の受取額	6,206	6,542
利息の支払額	2,863	2,787
法人税等の支払額	44,966	31,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,674	77,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,892	109,766
有形固定資産の売却による収入	305	40
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,295	217
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	20,083	13,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,211	2,795
その他	8,366	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,954	89,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,919	21,386
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	80,000	50,000
長期借入れによる収入	18,640	45,700
長期借入金の返済による支出	18,538	17,854
ノンリコース借入れによる収入	30,198	15,819
ノンリコース借入金の返済による支出	7,445	8,518
社債の発行による収入	50,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
ノンリコース社債の償還による支出	2,764	1,265
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	2	20,104
配当金の支払額	24,454	22,277
その他	264	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,710	19,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	2,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,400	10,812
現金及び現金同等物の期首残高	352,722	276,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,321	1,287,134

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(117社)を連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった日本道路㈱の株式を当社が追加取得したことに伴い、同社及び同社の連結子会社43社を連結の範囲に含めております。この他、当連結会計年度から子会社となった4社を連結の範囲に含めており、子会社でなくなった5社を連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 11社

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度から関連会社でなくなった3社は持分法を適用しておりません。また、重要性が乏しくなったため、関連会社3社を持分法適用範囲から除外しております。

(2)持分法を適用しない関連会社(北陸アスコン㈱他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち24社の決算日は12月31日であります。また、決算日が2月28日、3月26日の連結子会社がそれぞれ1社あります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの子会社の決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。

- 完成工事補償引当金
完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しております。
- 八 工事損失引当金
手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
給付算定式基準
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 八 過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により費用処理しております。
 - 二 連結子会社における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。
なお、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、期間がごく短い工事は、工事完了時に収益を認識しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、金利スワップ取引のうち、要件を満たすものについては、特例処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）
 - ヘッジ対象
金利変動リスク及び為替変動リスクを有する資産・負債
 - 八 ヘッジ方針
現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。
- (7)のれんの償却方法及び償却期間
のれんは原則として、発生年度以降20年以内で、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金及び譲渡性預金等としております。
- (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理
主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(工事契約における収益認識及び工事損失引当金)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

履行義務を充足するにつれて、

一定の期間にわたり認識した完成工事高	1,137,471百万円
工事損失引当金	54,117百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

また、当連結会計年度末時点の手持工事の工事収益総額と工事原価総額の見積りに基づき、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金に計上しております。

収益の認識にあたり、工事原価総額の変動は、履行義務の充足に係る進捗度の算定に影響を与えるため、期末日における工事原価総額を合理的に見積る必要がありますが、工事は一般に長期にわたることから、建設資材単価や労務単価等が請負契約締結後に想定を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、会計方針の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は3,086百万円増加しております。

また、当連結会計年度の売上高は22,513百万円、売上原価は21,958百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ555百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準で定められている注記事項については、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係るものは記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (金融商品関係)」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を記載しております。ただし、当該注記においては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係るものは記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において掲記していた「PFI事業等たな卸資産」は、収益認識会計基準等の適用により、当該科目に占めるPFI事業等支出金の残高が減少したことに伴い、当連結会計年度から「その他の棚卸資産」に科目名称を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において掲記していた「PFI事業等たな卸資産の増減額」は、連結貸借対照表と表示を合わせるため、当連結会計年度から「その他の棚卸資産の増減額」に科目名称を変更しております。

また、前連結会計年度において「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 8,154百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」211百万円、「その他」 8,366百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。当社グループにおいては、感染拡大防止策を一層強化・徹底したうえで、建設業における雇用の確保など、経済活動の維持のため今後も工事を継続することを前提に、工事原価総額の見積り、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の動向、国内外の設備投資動向など、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
受取手形		27,902百万円
完成工事未収入金等		347,402
契約資産		306,812

2 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	800百万円	649百万円
材料貯蔵品	771	1,873
P F I 事業等支出金	50,514	385

3 投資有価証券のうち関連会社の株式

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券のうち関連会社の株式	32,624百万円	17,439百万円

4 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社は事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日...2002年3月31日

5 担保資産及び担保付債務

(1)借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	1,009百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	-	381
建設仮勘定	1,123	-
計	1,123	1,390
上記資産に対応する借入金	1,600	1,600

(2)関連会社等の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
流動資産「その他」	- 百万円	26百万円
建物・構築物	55	54
土地	43	43
投資有価証券	15	18
投資その他の資産「その他」	8	65
計	123	207

(3) ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預金	2,760百万円	2,440百万円
受取手形・完成工事未収入金等	2,058	51,767
その他の棚卸資産	53,334	357
流動資産「その他」	1,751	361
建物・構築物	43,917	43,189
機械、運搬具及び工具器具備品	325	263
土地	16,541	17,141
建設仮勘定	9	11
無形固定資産	0	0
投資その他の資産「その他」	29	155
計	120,728	115,687

6 ノンリコース社債に対応する資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預金	2,358百万円	19,100百万円
流動資産「その他」	122	222
建物・構築物	22,770	19,716
機械、運搬具及び工具器具備品	204	126
土地	-	27,815
無形固定資産	19	17
投資その他の資産「その他」	596	-
計	26,073	66,998

7 契約負債の金額

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事受入金	107,342百万円

8 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,323百万円	2,636百万円
従業員(住宅取得資金)	17	10
計	2,340	2,647

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (収益認識関係)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で計上しております。

売上原価に含まれている簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれている簿価切下げ額	40百万円	44百万円

3 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価のうち工事損失引当金繰入額	12,907百万円	43,039百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	28,605百万円	29,792百万円
退職給付費用	1,806	1,836
研究開発費	10,665	11,072

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の総額	14,820百万円	16,267百万円

6 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資有価証券	15,273百万円	10,044百万円
土地	185	-
その他	30	8

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資有価証券	153百万円	19百万円
その他	7	42

8 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社が「特定警戒都道府県」として指定された13都道府県に所在する作業所を2020年4月から5月にかけて閉所したことに伴い、待機を余儀なくされた協働会社作業員に支払った休業補償等を、「感染症関連損失」として特別損失に計上しております。

9 土地整備損失

自社利用の事業用土地について、地中障害物の撤去や土壌処分を行ったことに伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	53,334百万円	7,288百万円
組替調整額	11,667	9,938
税効果調整前	41,667	2,649
税効果額	12,746	1,176
その他有価証券評価差額金	28,921	1,473
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	323	223
組替調整額	260	256
税効果調整前	583	32
税効果額	177	9
繰延ヘッジ損益	405	22
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,527	2,612
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	1,527	2,612
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,329	351
組替調整額	1,551	1,348
税効果調整前	5,880	996
税効果額	1,633	253
退職給付に係る調整額	4,247	743
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	44	22
組替調整額	24	122
持分法適用会社に対する持分相当額	19	100
その他の包括利益合計	32,027	1,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	25,658	2	0	25,661

(注) 1 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,283百万円	(注1)20円	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	9,170百万円	(注2)12円	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 1 1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれております。

2 1株当たり配当額12円には特別配当2円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,755百万円	18円	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 1株当たり配当額18円には特別配当8円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	788,514	-	-	788,514
自己株式 普通株式	25,661	24,648	0	50,309

（注）1 自己株式の増加24,648千株は、2021年5月10日開催の取締役会での決議に基づく自己株式の取得による増加23,148千株、日本道路㈱の株式を追加取得したことに伴う持分比率変動による増加1,361千株、所在不明株主の株式の買取りによる増加135千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,755百万円	(注1)18円	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	8,521百万円	(注2)11円50銭	2021年9月30日	2021年12月2日

（注）1 1株当たり配当額18円には特別配当8円が含まれております。

2 1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,520百万円	11円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日

（注）1株当たり配当額11円50銭には特別配当1円50銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	214,321百万円	250,134百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	62,000	37,000
現金及び現金同等物	276,321	287,134

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の追加取得により日本道路(株)を連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の追加取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	110,142百万円
固定資産	42,313
流動負債	51,102
固定負債	7,836
非支配株主持分	46,735
負ののれん発生益	6,414
株式の取得価額	40,367
支配獲得時までの持分法評価額	20,031
段階取得に係る差損	1,865
株式の追加取得価額	22,202
現金及び現金同等物	30,158
差引：取得による収入	7,956

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及び社債の発行により運転資金を調達し、資金運用については、リスクの少ない短期的な預金等により運用しております。また、デリバティブ取引は、ヘッジ対象となる資産・負債がある場合に限り利用し、投機目的では行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等などの営業債権に係る発注者の信用リスクについては、支払条件や取引先の信用状況に応じて、適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に営業政策上の理由から保有している株式であり、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、保有意義を見直して、取締役会にて、保有の適否を検証しております。

為替や金利等の変動リスクに対しては、金融相場変動リスク管理規程に従い、リスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクに対しては、年度資金計画表を作成するとともに、3ヶ月単位の資金繰り表を毎月作成し必要資金を計画的に調達するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

資 産	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	484,445	484,445	0
投資有価証券(*2)	298,235	298,235	-
負 債	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債及び1年内償還予定の社債	110,000	110,071	71
ノンリコース社債及び			
1年内償還予定のノンリコース社債	23,235	23,235	-
長期借入金	71,323	71,611	287
ノンリコース借入金及び			
1年内返済予定のノンリコース借入金	74,424	75,327	902
デリバティブ取引(*3)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	340	340	-

*1 「現金預金」、「有価証券」、「支払手形・工事未払金等」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

*2 「投資有価証券」のうち、非上場株式等(連結貸借対照表計上額57,444百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()書きで表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

資 産	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
受取手形・完成工事未収入金等	684,217	684,187	30
投資有価証券（*2）	294,448	294,448	-
負 債	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債及び1年内償還予定の社債	110,000	109,476	524
ノンリコース社債及び 1年内償還予定のノンリコース社債	21,969	21,969	-
長期借入金	99,945	99,420	524
ノンリコース借入金及び 1年内返済予定のノンリコース借入金	82,615	82,845	229
デリバティブ取引（*3）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	308	308	-

- *1 「現金預金」、「有価証券」、「支払手形・工事未払金等」、「短期借入金」及び「コマーシャル・ペーパー」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。
- *2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額32,387百万円）は、市場価格のない株式等に該当するため、「投資有価証券」に含めておりません。
- *3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、（ ）書きで表示しております。

（注）1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金預金	214,321	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	477,291	7,152	1
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券（社債）	-	20	-
(2)その他（譲渡性預金）	62,000	-	-
合計	753,612	7,172	1

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金預金	250,134	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	651,039	33,177	1
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
(1)債券（社債）	-	19	-
(2)その他（譲渡性預金）	37,000	-	-
合計	938,173	33,196	1

2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	143,705	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	20,000	30,000	50,000
ノンリコース社債	1,265	13,761	8,208	-	-	-
長期借入金	-	15,312	12,923	11,079	10,210	21,797
ノンリコース借入金	7,851	7,441	7,042	14,457	26,256	11,374
合計	162,821	36,516	28,174	45,537	66,467	83,171

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	130,609	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	50,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	20,000	30,000	10,000	50,000
ノンリコース社債	13,761	8,208	-	-	-	-
長期借入金	-	19,741	18,797	17,028	18,992	25,384
ノンリコース借入金	8,758	8,359	16,599	27,557	2,968	18,371
合計	203,129	36,309	55,397	74,586	31,961	93,756

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区 分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
投資有価証券	294,428	19	-	294,448
デリバティブ取引	-	308	-	308

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資 産				
受取手形・完成工事未収入金等	-	684,187	-	684,187
負 債				
社債及び1年内償還予定の社債	-	109,476	-	109,476
ノリコース社債及び 1年内償還予定のノリコース社債	-	21,969	-	21,969
長期借入金	-	99,420	-	99,420
ノリコース借入金及び 1年内返済予定のノリコース借入金	-	82,845	-	82,845

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を取得した場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

ノリコース社債及び1年内償還予定のノリコース社債

これらの社債は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、ノリコース借入金及び1年内返済予定のノリコース借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部のノリコース借入金については、金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	289,091	96,657	192,434
小計	289,091	96,657	192,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,143	10,761	1,618
その他	62,000	62,000	-
小計	71,143	72,761	1,618
合計	360,235	169,419	190,815

当連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	283,221	92,359	190,861
小計	283,221	92,359	190,861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,207	13,274	2,067
社債	19	20	0
その他	37,000	37,000	-
小計	48,226	50,294	2,067
合計	331,448	142,654	188,794

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	20,083	15,273	153
合計	20,083	15,273	153

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式等	13,235	10,044	19
合計	13,235	10,044	19

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について3,333百万円（その他有価証券3,333百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2021年3月31日）及び
当連結会計年度（2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	2,941	2,504	130
	ユーロ買建・円売建		2,448	131	210

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル買建・円売建	外貨建予定取引	2,894	954	307
	ユーロ買建・円売建		7	-	0

（2）金利関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース借入金	450	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	151,584	151,222
勤務費用	7,341	7,658
利息費用	4	6
数理計算上の差異の発生額	989	292
退職給付の支払額	9,651	5,173
過去勤務費用の発生額	22	1,283
連結範囲の変動	151	9,948
その他	780	681
退職給付債務の期末残高	151,222	165,918

(注)簡便法を採用した制度を含みます。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	94,291	98,193
期待運用収益	729	767
数理計算上の差異の発生額	5,340	1,223
事業主からの拠出額	4,321	4,415
退職給付の支払額	6,503	3,976
連結範囲の変動	-	9,426
その他	14	29
年金資産の期末残高	98,193	110,019

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	102,304	113,957
年金資産	98,193	110,019
	4,111	3,937
非積立型制度の退職給付債務	48,917	51,961
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,029	55,899
退職給付に係る負債	53,029	55,899
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,029	55,899

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	7,341	7,658
利息費用	4	6
期待運用収益	729	767
数理計算上の差異の費用処理額	1,532	1,191
過去勤務費用の費用処理額	19	157
その他	766	711
確定給付制度に係る退職給付費用	8,935	8,956

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	3	1,125
数理計算上の差異	5,884	2,122
合計	5,880	996

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	233	1,359
未認識数理計算上の差異	715	1,406
合計	948	47

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	15%	15%
債券	13%	14%
一般勘定	70%	50%
特別勘定	1%	19%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	0.8%	0.8%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	15,250百万円	17,032百万円
引当金超過額	11,227	23,675
資産評価損	7,543	7,591
固定資産償却超過額	6,563	6,998
繰越欠損金	2,321	2,724
その他	17,973	14,120
繰延税金資産小計	60,880	72,142
評価性引当額	12,938	13,143
繰延税金資産合計	47,942	58,998
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56,981	56,694
その他	6,115	6,813
繰延税金負債合計	63,096	63,507
繰延税金資産（負債）の純額	15,153	4,508

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		1.6
永久に益金に算入されない項目		2.1
受取配当金連結消去		1.6
段階取得に係る差損		0.9
外国法人税		0.8
評価性引当額の増加又は減少()		1.1
試験研究費税額控除		2.2
負ののれん発生益		3.0
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本道路株式会社
事業の内容 舗装・土木・建築工事、その他建設工事、アスファルト合材・乳剤の製造販売

(2)企業結合を行った主な理由

日本道路㈱を連結子会社化することで、協働での案件取り組み強化による受注拡大、相互の顧客網・技術・拠点網等を活用した事業競争力の強化、コンプライアンス体制の更なる強化、人財交流・育成、人財採用での連携強化、研究開発体制の合理化といった施策を講じることによるシナジーを実現することにより、当社グループの企業価値向上を図ることを目的としております。

(3)企業結合日

2022年3月29日(みなし取得日 2022年3月31日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	24.84%
企業結合日に追加取得した議決権比率	25.26%
取得後の議決権比率	50.10%(持分比率)

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の過半数を獲得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2021年4月1日から2022年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	18,165百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業株式の対価 現金	22,202百万円
取得原価	40,367百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 396百万円

5 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,865百万円

6 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1)負ののれん発生益の金額 6,414百万円

(2)発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

7 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	110,142百万円
固定資産	42,313百万円
資産合計	152,456百万円
流動負債	51,102百万円
固定負債	7,836百万円
負債合計	58,939百万円

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	143,477百万円
営業利益	8,202百万円
経常利益	7,538百万円
税金等調整前当期純利益	7,487百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報から、当社が当連結会計年度に計上した被取得企業の持分法による投資利益を控除しており、負ののれん及び段階取得に係る差損は、企業結合時に認識された金額が当連結会計年度開始の日に発生したと仮定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京などの全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル、住宅などを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	216,913	297,952
期中増減額	81,039	75,323
期末残高	297,952	373,275
期末時価	459,450	578,975

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(96,810百万円)であり、主な減少額は不動産売却(8,117百万円)及び減価償却(4,990百万円)であります。
- 3 当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(88,863百万円)であり、主な減少額は不動産売却(7,855百万円)及び減価償却(6,644百万円)であります。
- 4 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸事業売上高	27,042	30,235
賃貸事業原価	16,320	20,906
賃貸事業利益	10,722	9,329
その他の損益	65	210

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設				計	当社 投資開発	その他	合計
	建築		土木					
	国内	海外	国内	海外				
連結会社の売上高	906,259	29,783	200,370	27,075	1,163,489	83,219	342,546	1,589,255
連結会社間の売上高	7,583	-	221	-	7,804	116	98,371	106,293
外部顧客への売上高	898,676	29,783	200,149	27,075	1,155,684	83,102	244,174	1,482,961

(注)「当社投資開発」及び「その他」の外部顧客への売上高には、賃貸事業等における顧客との契約から生じた収益以外の収益77,118百万円を含んでおります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社建設事業

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」に記載のとおりであります。

当社投資開発事業

当社の投資開発本部において、不動産の開発・賃貸・売却等を遂行しております。

不動産の売却は、顧客との不動産売買契約に基づき物件を引渡す履行義務を負っているため、一時点で充足される履行義務と判断し、当該引渡し時点で収益を認識しております。

なお、不動産の賃貸は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度期首 (2021年4月1日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	365,195	375,305
契約資産	210,373	306,812
契約負債	96,055	107,342
(うち、当連結会計年度に収益を認識した額)	78,668	-

工事契約における顧客の支払条件は個々の契約毎に異なるため、履行義務の充足の時期と支払時期に明確な関連性はありません。

また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおける残存履行義務は、主に建設事業において有しております。

当連結会計年度末において、当社の建設事業における残存履行義務に配分した取引価格は2,099,582百万円であり、概ね1年から5年の間で完成工事高を認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、建設事業、開発事業及び各事業に附帯関連する事業を営んでおり、当社における建設事業、投資開発事業を主要な事業としております。

当社は、地域別に設置している支店及び総本部が建設事業を遂行し、投資開発本部が不動産の開発・賃貸・売却等の投資開発事業を遂行しており、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っております。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、当社の建設事業を遂行する支店及び総本部を集約した「当社建設事業」、投資開発本部が遂行する「当社投資開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。ただし、報告セグメントの利益は、連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,162,305	45,499	248,668	1,456,473	-	1,456,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,007	125	164,555	215,688	215,688	-
計	1,213,312	45,625	413,223	1,672,161	215,688	1,456,473
セグメント利益(注1)	107,559	14,993	14,933	137,486	37,334	100,151

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 37,334百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,684	83,102	244,174	1,482,961	-	1,482,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,426	243	112,771	143,441	143,441	-
計	1,186,111	83,346	356,945	1,626,403	143,441	1,482,961
セグメント利益(注1)	56,762	47,831	13,933	118,527	73,382	45,145

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 73,382百万円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント資産の金額は、事業セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,301,363百万円であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

建築・土木その他建設工事請負全般に関する事業である建設事業の外部顧客への売上高は1,295,969百万円であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

連結財務諸表規則第15条の2第4項の規定により記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は、株式公開買付けにより、持分法適用関連会社であった日本道路(株)の株式を追加取得し、2022年3月29日（みなし取得日 2022年3月31日）付で、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めております。この結果、負ののれん発生益6,414百万円を特別利益に計上しておりますが、当該金額は事業セグメントに配分を行っておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産(円)	1,068.74	1,116.89
1株当たり当期純利益(円)	101.17	64.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	101.17	-

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,176	47,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,176	47,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	762,855	745,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	0	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 4,000,000株	持分法適用関連会社1社の発行する新株予約権 ・普通株式 6,140,000株

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	821,446	875,172
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,157	50,675
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,157)	(50,675)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	815,288	824,496
普通株式の期末株式数(千株)	762,853	738,205

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注1)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年12月4日	10,000	-	0.390	なし	2021年12月3日
提出会社	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年8月4日	10,000	10,000	0.250	なし	2024年8月2日
提出会社	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年11月30日	10,000	10,000	0.365	なし	2027年11月30日
提出会社	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年9月3日	20,000	20,000	0.270	なし	2029年9月3日
提出会社	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年12月12日	10,000	10,000	0.110	なし	2024年12月12日
提出会社	第27回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年4月27日	20,000	20,000	0.390	なし	2025年4月25日
提出会社	第28回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年4月27日	5,000	5,000	0.500	なし	2030年4月26日
提出会社	第29回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年9月9日	10,000	10,000	0.160	なし	2025年9月9日
提出会社	第30回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2020年9月9日	15,000	15,000	0.390	なし	2030年9月9日
提出会社	第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2021年12月16日	-	10,000	0.100	なし	2026年12月16日
MM21-46 特定目的会社	第3回一般担保付 特定社債(適格機 関投資家限定) (注2)	2020年3月31日	9,936	9,072 (864)	0.247 (注3)	あり	2023年4月28日
もみじプロパティ 特定目的会社	第1回A号一般担 保付特定社債(適 格機関投資家限 定)(注2)	2019年8月30日	13,299	12,897 (12,897)	0.267 (注3)	あり	2022年8月31日
合計			133,235	131,969 (13,761)			

- (注) 1 当期末残高の括弧内金額(内数)は、1年内償還予定の金額であります。
2 当該社債は、ノンリコース債務に該当いたします。
3 当該利率は、変動金利であり、直近の利率を記載しております。
4 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	-	20,000	30,000	10,000
ノンリコース社債	13,761	8,208	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	126,098	105,578	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,606	25,030	0.68	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	7,851	8,758	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	246	249	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	71,323	99,945	0.72	2023年～2037年
ノンリコース借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	66,573	73,857	0.86	2023年～2038年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	754	582	-	2023年～2030年
コマーシャル・ペーパー	-	50,000	0.05	
合計	290,454	364,002	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,741	18,797	17,028	18,992
ノンリコース借入金	8,359	16,599	27,557	2,968
リース債務	172	145	103	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	316,640	645,601	1,003,328	1,482,961
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,964	19,224	37,284	64,705
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,776	10,651	23,535	47,761
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.66	14.19	31.50	64.09

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.66	10.60	17.42	32.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	155,279	152,427
受取手形	31,574	19,601
完成工事未収入金	430,598	511,617
有価証券	62,000	37,000
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	64,419	28,621
開発事業支出金	5,360	7,044
材料貯蔵品	138	237
前払費用	133	129
その他	¹ 104,254	¹ 125,546
貸倒引当金	1,092	1,053
流動資産合計	852,666	881,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,526	276,512
減価償却累計額	84,673	100,026
建物(純額)	^{1, 2} 145,853	^{1, 2} 176,485
構築物	8,993	10,664
減価償却累計額	4,005	4,492
構築物(純額)	^{1, 2} 4,987	^{1, 2} 6,171
機械及び装置	15,460	16,884
減価償却累計額	8,136	9,662
機械及び装置(純額)	^{1, 2} 7,323	^{1, 2} 7,221
車両運搬具	888	882
減価償却累計額	499	486
車両運搬具(純額)	388	396
工具器具・備品	11,730	13,371
減価償却累計額	7,025	7,770
工具器具・備品(純額)	^{1, 2} 4,705	^{1, 2} 5,601
土地	¹ 193,527	^{1, 2} 228,223
建設仮勘定	33,762	45,876
有形固定資産合計	390,547	469,976
無形固定資産		
借地権	6,390	6,376
ソフトウェア	4,363	5,258
その他	2,926	2,834
無形固定資産合計	13,681	14,469
投資その他の資産		
投資有価証券	316,210	302,219
関係会社株式	¹ 43,178	¹ 65,342
その他の関係会社有価証券	5,182	5,357
出資金	822	936

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期貸付金	18	15
関係会社長期貸付金	1,264	1,209
長期前払費用	441	506
その他	9,594	9,371
貸倒引当金	2,011	1,929
投資その他の資産合計	376,076	383,909
固定資産合計	780,305	868,355
資産合計	1,632,972	1,749,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,916	56,113
工事未払金	189,897	198,387
短期借入金	125,070	106,703
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,300	1,300
コマーシャル・ペーパー	-	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	1,138	1,253
未払金	10,399	4,763
未払費用	16,811	15,736
未払法人税等	7,954	5,555
未成工事受入金	90,085	96,319
預り金	2,132,527	2,142,840
完成工事補償引当金	3,178	3,141
工事損失引当金	13,932	53,663
資産除去債務	81	80
その他	331	374
流動負債合計	652,626	736,232
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	54,966	79,645
ノンリコース借入金	1,28,050	1,26,750
リース債務	1,720	2,165
繰延税金負債	15,434	3,743
再評価に係る繰延税金負債	17,644	17,644
退職給付引当金	45,472	48,632
資産除去債務	3	435
その他	20,011	25,067
固定負債合計	283,303	314,084
負債合計	935,929	1,050,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金		
資本準備金	43,143	43,143
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	43,144	43,145
利益剰余金		
利益準備金	18,394	18,394
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,922	4,819
別途積立金	355,600	405,100
繰越利益剰余金	63,348	37,409
利益剰余金合計	442,265	465,724
自己株式	21,193	41,298
株主資本合計	538,582	541,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,391	131,228
繰延ヘッジ損益	236	214
土地再評価差額金	25,831	25,831
評価・換算差額等合計	158,459	157,274
純資産合計	697,042	699,210
負債純資産合計	1,632,972	1,749,528

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,177,125	1,163,489
開発事業等売上高	72,860	123,863
売上高合計	1,249,985	1,287,352
売上原価		
完成工事原価	1,032,869	1,103,504
開発事業等売上原価	54,723	73,861
売上原価合計	1,087,592	1,177,365
売上総利益		
完成工事総利益	144,256	59,985
開発事業等総利益	18,137	50,001
売上総利益合計	162,393	109,987
販売費及び一般管理費		
役員報酬	969	906
執行役員報酬	2,261	1,814
従業員給料手当	20,760	21,363
退職給付費用	1,440	1,489
法定福利費	3,561	3,654
福利厚生費	3,375	3,726
修繕維持費	135	177
事務用品費	432	448
通信交通費	2,847	3,066
動力用水光熱費	367	390
研究開発費	10,512	10,821
広告宣伝費	2,321	1,667
貸倒引当金繰入額	74	-
交際費	831	782
寄付金	188	638
地代家賃	1,915	1,835
減価償却費	2,124	2,499
租税公課	4,008	4,080
保険料	401	331
雑費	13,800	15,431
販売費及び一般管理費合計	72,329	75,128
営業利益	90,064	34,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	607	280
有価証券利息	4	1
受取配当金	1 7,984	1 8,705
為替差益	2,658	2,092
その他	897	1,505
営業外収益合計	12,152	12,585
営業外費用		
支払利息	1,594	1,206
社債利息	333	333
貸倒引当金繰入額	276	-
その他	1,398	1,977
営業外費用合計	3,602	3,517
経常利益	98,613	43,926
特別利益		
固定資産売却益	2 15,282	2 10,023
独占禁止法関連損失引当金戻入額	616	-
抱合せ株式消滅差益	-	6,662
特別利益合計	15,899	16,686
特別損失		
固定資産売却損	3 154	3 22
投資有価証券評価損	3,310	255
関係会社株式評価損	1,553	-
感染症関連損失	4 4,137	-
土地整備損失	5 3,030	-
その他	650	-
特別損失合計	12,837	277
税引前当期純利益	101,675	60,335
法人税、住民税及び事業税	26,584	25,084
法人税等調整額	2,721	10,484
法人税等合計	29,305	14,599
当期純利益	72,370	45,735

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		96,555	9.3	105,314	9.5
労務費 (うち労務外注費)		58,785 (58,785)	5.7 (5.7)	51,207 (51,207)	4.6 (4.6)
外注費		666,967	64.6	723,554	65.6
経費 (うち人件費)		210,560 (49,058)	20.4 (4.7)	223,428 (46,439)	20.3 (4.2)
合計		1,032,869	100	1,103,504	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		8,107	14.8	5,348	7.2
建築費		7,124	13.0	2,433	3.3
その他		39,491	72.2	66,078	89.5
合計		54,723	100	73,861	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	5,026	295,200	75,694	394,316
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						104		104	-
別途積立金の積立							60,400	60,400	-
剰余金の配当								24,454	24,454
当期純利益								72,370	72,370
土地再評価差額金の取崩								32	32
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	104	60,400	12,346	47,949
当期末残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	4,922	355,600	63,348	442,265

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,191	490,635	103,811	168	25,864	129,507	620,143
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			-				-
別途積立金の積立			-				-
剰余金の配当		24,454					24,454
当期純利益		72,370					72,370
土地再評価差額金の取崩		32					32
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			28,579	405	32	28,952	28,952
当期変動額合計	2	47,946	28,579	405	32	28,952	76,898
当期末残高	21,193	538,582	132,391	236	25,831	158,459	697,042

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	74,365	43,143	1	43,144	18,394	4,922	355,600	63,348	442,265
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立・取崩						102		102	-
別途積立金の積立							49,500	49,500	-
剰余金の配当								22,277	22,277
当期純利益								45,735	45,735
土地再評価差額金の取崩									-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	102	49,500	25,938	23,458
当期末残高	74,365	43,143	1	43,145	18,394	4,819	405,100	37,409	465,724

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,193	538,582	132,391	236	25,831	158,459	697,042
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立・取崩			-				-
別途積立金の積立			-				-
剰余金の配当		22,277					22,277
当期純利益		45,735					45,735
土地再評価差額金の取崩			-				-
自己株式の取得	20,104	20,104					20,104
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,162	22		1,184	1,184
当期変動額合計	20,104	3,353	1,162	22	-	1,184	2,168
当期末残高	41,298	541,936	131,228	214	25,831	157,274	699,210

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法

(2)子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2)未成工事支出金

個別法による原価法

(3)開発事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(4)材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物、構築物

定額法

その他の有形固定資産

リース資産を除き定率法

(2)無形固定資産

定額法

(3)長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の実績による必要額、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に見積りした必要額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係る責任補修費用に備えるため、過去の実績による必要額を計上しております。

(3)工事損失引当金

手持工事に係る将来の工事損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、定額法(10年)により処理しております。

数理計算上の差異は、定額法(10年)により翌事業年度から処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、工事原価総額に対する発生原価の割合に基づき算定しております。

なお、契約の初期段階等において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、期間がごく短い工事は、工事完了時に収益を認識しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象

為替変動リスクを有する資産・負債

(3)ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっております。

(重要な会計上の見積り)

(工事契約における収益認識及び工事損失引当金)

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

履行義務を充足するにつれて、

一定の期間にわたり認識した完成工事高 1,064,109百万円

工事損失引当金 53,663百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

(1)の金額の算出方法等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な会計上の見積り) (工事契約における収益認識及び工事損失引当金) (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)
等を当事業年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って
おりますが、繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい
う。) 等を当事業年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用にあたっては、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会
計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従っており、時価算定会計基準等が定める
新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症による影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務
諸表 (追加情報) 」に記載しているため、省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)関係会社等の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産「その他」	13百万円	10百万円
建物	55	54
土地	43	43
関係会社株式	533	498
長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	2,102	1,681
計	2,757	2,292

(2)ノンリコース借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	33,058百万円	31,671百万円
構築物	1,491	1,418
機械及び装置	240	197
工具器具・備品	77	53
土地	10,773	10,773
計	45,642	44,115

2 金融取引として会計処理をした資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	22,303百万円	19,302百万円
構築物	467	413
機械及び装置	139	81
工具器具・備品	65	44
土地	-	27,815
預り金	20,534	21,969

3 保証債務

下記の会社等の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社		
シミズ・インターナショナル・ ファイナンス(U.S.A.)社	- 百万円	4,712百万円
その他		
WINDAS DEVELOPMENT社(注)	2,323	2,636
従業員(住宅取得資金)	17	10
計	2,340	7,360

(注) WINDAS DEVELOPMENT社は、当社の関連会社の出資先であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取配当金	3,430百万円	3,461百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資有価証券	15,252百万円	10,019百万円
土地	26	-
その他	3	4

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資有価証券	153百万円	19百万円
その他	1	2

4 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社が「特定警戒都道府県」として指定された13都道府県に所在する作業所を2020年4月から5月にかけて閉所したことに伴い、待機を余儀なくされた協力会社作業員に支払った休業補償等を、「感染症関連損失」として特別損失に計上しております。

5 土地整備損失

自社利用の事業用土地について、地中障害物の撤去や土壌処分を行ったことに伴い発生した損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,657	20,783	17,125

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	36,695
関連会社株式	2,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるもの

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	26,207	36,637	10,430
関連会社株式	48	2,180	2,131

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	36,308
関連会社株式	2,777

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
引当金超過額	23,100百万円	36,685百万円
資産評価損	7,378	6,828
固定資産償却超過額	5,671	5,655
その他	19,376	16,316
繰延税金資産小計	55,527	65,486
評価性引当額	12,349	11,712
繰延税金資産合計	43,177	53,773
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56,347	55,307
その他	2,264	2,209
繰延税金負債合計	58,611	57,516
繰延税金資産(負債)の純額	15,434	3,743

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4	1.8
永久に益金に算入されない項目	1.2	2.2
抱合せ株式消滅差益	-	3.4
試験研究費税額控除	1.4	2.4
評価性引当額の増加又は減少()	0.7	1.1
外国法人税	0.3	0.9
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	24.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリエンタルランド	2,728,000	64,135
		三菱地所(株)	16,367,780	29,772
		住友不動産(株)	7,500,000	25,417
		東海旅客鉄道(株)	946,200	15,106
		三井不動産(株)	4,861,000	12,735
		第一生命ホールディングス(株)	4,221,700	10,550
		東日本旅客鉄道(株)	1,000,000	7,110
		セイコーエプソン(株)	3,300,000	6,075
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,200,000	5,995
		日本空港ビルデング(株)	1,000,000	5,590
		東京瓦斯(株)	2,479,400	5,534
		(株)歌舞伎座	1,047,250	4,932
		(株)アドバンテスト	510,000	4,931
		松竹(株)	369,000	4,531
		(株)帝国ホテル	2,500,000	4,487
		アサヒグループホールディングス(株)	1,000,000	4,461
		本田技研工業(株)	1,000,000	3,487
		(株)八十二銀行	7,983,000	3,249
		京成電鉄(株)	834,600	2,850
		(株)西武ホールディングス	2,121,100	2,698
		花王(株)	500,000	2,512
		(株)Syn s p e c t i v e B種優先株式	46,296	2,499
		テルモ(株)	586,000	2,182
		シチズン時計(株)	4,128,000	2,150
		(株)日清製粉グループ本社	1,210,000	2,064
		ライオン(株)	1,500,000	2,043
		東急建設(株)	3,000,000	2,016
		京浜急行電鉄(株)	1,476,900	1,852
		興和(株)	897,000	1,810
		澁澤倉庫(株)	749,800	1,733
		セイコーホールディングス(株)	744,200	1,707
		電源開発(株)	972,000	1,699
		西日本旅客鉄道(株)	300,000	1,527
		中央日本土地建物グループ(株)	116,990	1,427
		(株)静岡銀行	1,642,000	1,417
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,033,000	1,382
		NIPPON EXPRESS ホールディングス(株)	162,200	1,365
		(株)荏原製作所	199,600	1,365
		(株)百五銀行	3,930,000	1,316
		京王電鉄(株)	273,500	1,308
		(株)伊予銀行	2,172,000	1,303
		栗田工業(株)	283,300	1,287
		(株)千葉銀行	1,747,000	1,266
		セーレン(株)	550,000	1,223
		(株)みずほフィナンシャルグループ	774,918	1,214
西日本鉄道(株)	393,500	1,055		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アストロスケールホールディングス	1,092,300
		(株)住友倉庫	413,000
		A N Aホールディングス(株)	368,400
		日機装(株)	1,000,000
		近鉄グループホールディングス(株)	259,600
		(株)I H I	300,000
		カシオ計算機(株)	600,000
		その他(246銘柄)	21,714,119
計		124,104,653	299,354

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
流動資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	54
		小計	54
投資その他の 資産 「その他」	満期保有 目的の債券	国債 1 銘柄	106
		小計	106
計		161	160

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)	
		(株)みずほ銀行	-
		小計	-
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)	
		農林中央金庫	1,115,540
		その他 1 銘柄	100
		(匿名組合出資)	
		合同会社 K R F 4 3	-
		その他 4 銘柄	-
小計	-		
計		-	39,864

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	230,526	50,283 (12,056)	4,298	276,512	100,026	8,753	176,485
構築物	8,993	1,740 (155)	69	10,664	4,492	395	6,171
機械及び装置	15,460	1,588 (217)	164	16,884	9,662	1,524	7,221
車両運搬具	888	197	203	882	486	184	396
工具器具・備品	11,730	2,987 (129)	1,346	13,371	7,770	1,954	5,601
土地	193,527 [43,555]	40,045 (4,042)	5,348	228,223 [43,555]	-	-	228,223
建設仮勘定	33,762	25,956	13,842	45,876	-	-	45,876
有形固定資産計	494,888	122,801 (16,601)	25,274	592,415	122,438	12,811	469,976
無形固定資産							
借地権	-	-	-	6,710	333	13	6,376
ソフトウェア	-	-	-	8,709	3,450	1,495	5,258
その他	-	-	-	3,073	239	110	2,834
無形固定資産計	-	-	-	18,492	4,023	1,620	14,469
長期前払費用	1,780	276	26	2,030	1,523	209	506

- (注) 1 「当期増加額」欄の()内は内数で、子会社を吸収合併したことに伴う資産計上によるものであります。
2 建物の当期増加額は、主に賃貸事業用固定資産の取得によるものであります。
3 土地の当期増加額は、主に賃貸事業用固定資産の取得によるものであります。
4 土地の[]内は内数で、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日法律第34号)に基づき2002年3月31日に行った事業用土地の再評価による再評価差額であります。
5 建設仮勘定の当期増加額は、主に自航式SE P船の建造によるものであります。
6 無形固定資産は、資産総額の100分の1以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,104	78	-	200	2,982
完成工事補償引当金	3,178	3,028	3,065	-	3,141
工事損失引当金	13,932	42,739	2,142	865	53,663

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権、破産更生債権等の個別見積りの見直しなどによるものであります。
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.shimz.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主のうち、1,000株以上所有の株主に対して、当社東京木工場製品の提供(所有株式数に応じた優待メニューより1点)又は社会貢献活動団体への寄付からの選択制

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株券電子化に伴い、単元未満株式の買取り・買増し等については、原則として証券会社等を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、三菱UFJ信託銀行(株)が取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第119期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			2021年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書		2021年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書			2021年6月30日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書		自 2021年6月1日 至 2021年6月30日	2021年7月7日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書及び確認書	(第120期第1四半期)	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月2日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書		自 2021年7月1日 至 2021年7月31日	2021年8月6日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書		自 2021年8月1日 至 2021年8月31日	2021年9月6日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書		自 2021年9月1日 至 2021年9月30日	2021年10月7日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書		自 2021年10月1日 至 2021年10月31日	2021年11月8日 関東財務局長に提出。
(11) 四半期報告書及び確認書	(第120期第2四半期)	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月9日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書			2021年11月15日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書		自 2021年11月1日 至 2021年11月30日	2021年12月6日 関東財務局長に提出。
(14) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類			2021年12月10日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書		自 2021年12月1日 至 2021年12月31日	2022年1月7日 関東財務局長に提出。
(16) 四半期報告書及び確認書	(第120期第3四半期)	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月1日 関東財務局長に提出。

(17) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	2022年3月23日 関東財務局長に提出。
(18) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	2022年5月23日 関東財務局長に提出。
(19) 訂正発行登録書		2022年5月24日 関東財務局長に提出。
(20) 訂正発行登録書		2022年5月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、清水建設株式会社及び連結子会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、工事契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用している。当連結会計年度の売上高1,482,961百万円のうち、清水建設株式会社が一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法により計上した完成工事高は、1,064,109百万円と71%を占めている。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法による収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき測定され、進捗度は工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定される。</p> <p>また、重要な会計上の見積りに記載のとおり、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金に計上している。当連結会計年度の工事損失引当金54,117百万円のうち、清水建設株式会社が計上した工事損失引当金は、53,663百万円と99%を占めている。</p> <p>工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等の変動が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しには見積りの不確実性を伴う。</p> <p>また、工事は個別性が強く、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴うものとなる。</p> <p>以上から、当監査法人は、清水建設株式会社の工事契約における収益認識及び工事損失引当金の計算にあたり、工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法及び工事損失引当金における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書(工事原価管理のための予算書)が工事現場責任者により作成され、工事原価管理部署の責任者等の承認を受けることにより信頼性を確保する統制 ・工事原価総額の見積りが、工事の施工状況や実際の原価の発生額、あるいは顧客からの仕様変更指示に応じて、適時に見直される統制 ・工事原価管理部署が適時・適切にモニタリングを行う体制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価 工事原価総額の見積りの妥当性の評価の検証にあたっては見積りの不確実性が相対的に高い工事について、主に次の観点から識別し、重点的に監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負額 ・工事利益率 ・工事利益額の増減 ・工事の進捗状況 <p>また、進捗度異常検知ツール(機械学習を用いた進捗度の予測に基づき、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法を適用する工事における不自然な進捗度の推移を検知するほか、工事原価総額が工事収益総額を超過する工事の予測や不自然な原価発生時期の検知を行うツール)を利用して追加的に工事を識別した。</p> <p>識別された工事については、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初の工事原価総額の見積りと、その計算の基礎となる実行予算書とを照合した。また、実行予算書が建設工事請負契約の工事目的物に照らして整合しているか、工種ごとの積上げにより計算されているか、理由の不明確な異常な金額の調整項目が入っていないかどうか検討を行った。 ・最新の工事原価総額の見積りと修正された原価見積予算を照合し、当該見積りが、工事の進捗状況、協力会社との契約状況等に応じて、適時に見直されているものであるかどうか検討した。 ・当初の工事利益の見積りと最新の工事利益の見積りの差額が一定の基準値以上のものについては、工事原価管理部署の責任者への質問、工事変更図面や工程管理表、協力会社との契約書等に照らし、見積りの変更内容が工事の実態を反映しているかどうか検討した。 ・工事原価管理部署の責任者に、工事の施工状況、工事進捗状況、協力会社との契約状況について質問を行い、工事原価総額の見直しが必要な重要な事象が発生していないかどうかを検討した。 ・必要と認められる工事については、工事現場の視察を行い、工事の施工状況が工事原価総額の見積り及び工事進捗度と整合しているか検討した。 ・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、清水建設株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、清水建設株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

清水建設株式会社

取締役社長 井上 和幸殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、清水建設株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事契約における工事原価総額の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。